

2019 年度事業報告及び決算

2019 年 4 月 1 日から
2020 年 3 月 31 日まで

(目 次)

I.概 況	1 頁
II.事業活動	
1.教育事業	4
2.情報提供事業	13
3.調査研究事業	14
4.国際連携事業	19
5.広報事業	20
6.第 34 回日本証券アナリスト大会	24
III.管理業務	25
IV.決 算	33
(付) 2019 年度予算との比較	60

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

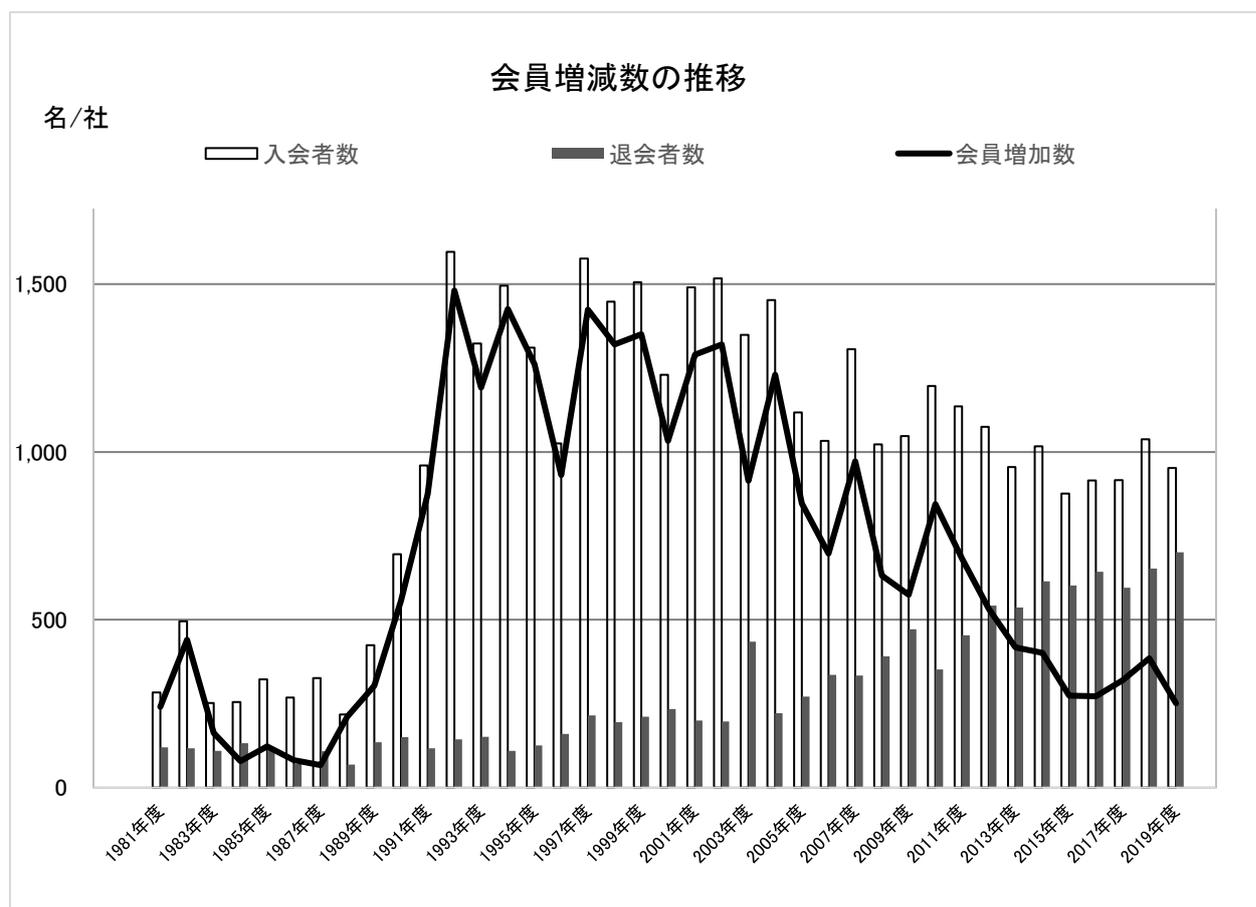
「2019 年度事業報告書」

I. 概況

(1) CMA 資格の受講・受験動向等をみると、証券アナリスト第 1 次レベル講座の受講者数は、一部大手会員企業での受講勧奨により、前年を上回った（第 1 次レベル受講者数 7,106 名〈前年度比+1,633 名〉）。加えて、特殊要因^(注)もあって第 1 次試験の受験申込者数（3 科目延べ）も、前年を上回った（24,691 名〈同+3,113 名〉）。もっとも 2020 年度はその反動減が予想される。第 2 次レベルでは、受講者数（3,028 名〈前年度比+264 名〉）、受験申込者数（3,598 名〈同+182 名〉）とも増加に転じたものの、総じてみれば低水準で推移している。

(注) 2018 年秋試験を台風 24 号の影響で欠席した者を対象に、2019 年春試験への振替、受験期間の 1 年延長措置を講じた。

会員増加数は、2019 年度入会者の減少の一方で、退会者の増加もあり、前年度を下回った（236 名〈同▲136 名〉）。PB 資格試験の受験者数も、増加したものの水準は低い。このように、当協会の事業は総じて厳しい状況が続いている。



こうした中、収入については、年度末にかけては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、アナリスト向け IR ミーティング等の実施を見送ったものの、CMA 資格の受講者数増が底上げに寄与した。一方で経費については、新しい CMA プログラムの検討要員の手当てや基幹業務システムの機能強化により増加をみている。

この結果、収支面では、経常収益が前年度と比べ 101 百万円増加したが、経常費用が 133 百万円増加したことから、当期経常増減額（評価損益等調整前）は 80 百万円の黒字と前年度（113 百万円の黒字）を下回った。

(2) 主要事業の状況は、概要以下のとおり。

イ. 教育事業

(イ) 協会事業の柱である証券アナリスト教育・試験制度（CMA プログラム）の講座テキストなど教材の年次改訂を行った。

CMA プログラムの見直しについては、「CMA プログラム見直しに関するワーキンググループ（CMA-WG）」（2017 年度から設置）において、新 CMA プログラムの学習分野ごとに習得すべき項目を体系化し、それらに即した新教材（講座テキスト等）の作成作業を推進した。また、新 CMA プログラムの教育制度の主要事項や移行計画等について、具体的な検討作業を協会事務局で継続した。

(ロ) 国際公認投資アナリスト（CIIA）の試験制度登録者数は減少した（2019 年度末 269 名、前年度末比▲4.9%）。

(ハ) 基礎講座の受講申込者数は、大口先の落ち込みにより減少した（2019 年度中 856 名、前年度比▲7.8%）。

(ニ) 対面方式講座（スクーリング）では、3 スクーリングの受講申込者数は第 1 次レベル講座の受講者数の増加もあり増加した（2019 年度中 258 名、前年度比+31.0%）。

(ホ) プライベートバンカー（PB）資格の受験者数は 1,169 名（前年度比+11.8%）となった。

ロ. 情報提供事業

(イ) アナリスト向け IR ミーティング、個人投資家向け IR セミナーは、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、3 月中の開催を取り止めたことから、1,402 回（前年度比▲2.9%）にとどまった。

(ロ) 2019 年度より、IR ミーティングの内容（質疑応答を含む）の全文書き起こし・公開を開始した。

ハ. 調査研究事業

- (イ) 講演会は、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、3月中の開催を取り止めたことから、93回開催（前年度97回）となった。
- (ロ) グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS）2020年版について、GIPSセミナー（1回）を開催したほか、投資パフォーマンス基準委員会委員長等が2020年版の解釈策定プロセスに参画した。
- (ハ) 企業会計基準委員会（ASBJ）に対して意見書を4本提出したほか、企業会計基準委員会、金融庁の金融審議会・企業会計部会、監査部会などで、当協会の関係者が委員として積極的に発言した。国際会計基準審議会（IASB）のハンス・フーガーホースト議長が2回来協され、2020年2月には会員向けビデオメッセージを協会ウェブサイトに掲載した。
- (ニ) 第34回日本証券アナリスト大会は、「東京五輪後の日本一サステナブルな成長を目指して」をテーマとして2019年10月に開催した。

ニ. 国際連携事業

- ACIIA(国際公認投資アナリスト協会、会長は当協会前原専務理事)では、ACIIAの財務状況の改善、効率的な組織運営に引き続き努めたほか、CIIA 価値向上策、CIIA 認知度向上策を講じた。
- ASIF(アジア証券・投資アナリスト連合会)の理事・事務局協会として、ASIF理事会・年次総会の運営を支援した。

ホ. 広報事業

- (イ) ジャーナル誌では、引き続き実務家会員を意識した内容構成に努め、「ジャーナル賞」に、優秀論文2編を選定し、証券アナリスト大会で表彰した。
- (ロ) 会員の利便性向上を目的に、ジャーナル誌電子化の検討に着手し、システム開発に関わるRFP（提案依頼書）を策定した。
- (ハ) 経営者層や企業IR担当者にアピールするシンポジウムや女性・学生向け体験型セミナーの開催、全国紙・学内情報誌等への広告掲載、資格者インタビュー動画・ウェブを活用した広報を通じ、CMA・PB資格の認知度向上、受講者層の拡大に取り組んだ。また、公式SNSからの発信強化にも引き続き注力。

ヘ. 会員、総務、事務処理関連

- (イ) 2019年8月に開催した臨時総会で、任期満了に伴う役員改選により新役員が選任され、臨時総会後の理事会において、会長、副会長、専務理事等が選定された。

(ロ) 2年以上会費を滞納している検定会員 106名(前年度 110名)が、定款に則り資格喪失となった。

(ハ) 2020年3月開催の理事会において、2020年度の事業計画、収支予算等が承認され、内閣府に関連書類を提出した。

(ニ) 会員向けサービスの改善のため、マイページに領収書発行機能を追加するなど、当協会ウェブサイトの改善に努めた。

II. 事業活動

1. 教育事業

(1) 証券アナリスト第1次レベル講座と試験

イ. 第1次レベル講座

(イ) 期間

2019年6月～2020年1月

(ロ) 科目

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」、
「財務分析」および「経済」
の3科目

(ハ) テキストの執筆者

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」10名

「財務分析」9名

「経済」11名

(ニ) テキストの改訂

第1次レベル「財務分析」講座テキスト「第7回 財務諸表分析の基礎」、
「経済」講座テキスト「第2回 消費者行動と企業行動」および「第3回 市場均衡と市場の失敗」の執筆者が交代して、内容を更新した。また、その他の講座テキストにおいても軽微な内容の更新を実施した。

(ホ) 受講者数

	2017年度	2018年度	2019年度
合計	5,767名	5,473名	7,106名
(うち新規)	(4,799)	(4,765)	(7,106)

(注) 2019年度は、一括受講化に伴う移行措置により再受講者はいないため新規のみ。

(へ) 「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」、「財務分析」および「経済」のテキストは、2019年6月より期間中4回、26冊配付した。また、ウェブ練習問題(マイページで受講者が問題を解き自ら解答をチェック)を期間中8回配信した。

(ト) テキストの既往受講者、会員向け販売冊数は、238冊となった(前年度228冊)。

ロ. 第1次試験

2018年度第1次レベル講座終了後、「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」、「財務分析」および「経済」の3科目について、2019年4月21日(日)に国内および香港会場で、4月20日(土)にニューヨークおよびロンドン会場で、第1次春試験を実施した。

また、第1次秋試験を、2019年9月29日(日)に国内および香港会場で、9月28日(土)にニューヨークおよびロンドン会場で実施した。

春秋試験とも試験地は、東京、大阪、名古屋、札幌、仙台、金沢、広島、松山、福岡、ニューヨーク、ロンドン、香港の計12都市。

3科目合計の延べ受験者数等は次のとおり。

	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第1次春試験	15,096名	8,269名	3,909名	47.3%
(前年)	(12,674)	(7,698)	(3,951)	(51.3)
第1次秋試験	9,595名	5,648名	2,971名	52.6%
(前年)	(8,904)	(3,990)	(2,043)	(51.2)
計	24,691名	13,917名	6,880名	49.4%
(前年)	(21,578)	(11,688)	(5,994)	(51.3)

2019年第1次春試験の申込者数には、前年の秋試験を台風24号の影響で欠席した振替受験者3,670名を含む。

(2) 証券アナリスト第2次レベル講座と試験

イ. 第2次レベル講座

(イ) 期間

2019年8月～2020年3月

(ロ) 科目

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」、「コーポレート・ファイナンスと企業分析」、「市場と経済の分析」および「職業倫理・行為基準」の4科目

(ハ) テキストの執筆者

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」19名

「コーポレート・ファイナンスと企業分析」13名

「市場と経済の分析」7名

「職業倫理・行為基準」の講座テキストを兼ねる「証券アナリスト職業行為基準 実務ハンドブック」は当協会規律委員会の下で事務局にて執筆。

(ニ) テキストの改訂

第2次レベルの講座テキストについては、執筆者の交代はなく、軽微な内容の更新を実施した。なお、「職業倫理・行為基準」の講座テキストを兼ねる「証券アナリスト職業行為基準 実務ハンドブック」については軽微な改訂を行い、2019年版を刊行した。

(ホ) 受講者数

	2017年度	2018年度	2019年度
合計	2,718名	2,764名	3,028名
(うち新規)	(1,577)	(1,653)	(1,922)

(ヘ) その他

- ①「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」、「コーポレート・ファイナンスと企業分析」および「市場と経済の分析」のテキストは、2019年8月より期間中4回、25冊配付した。「証券アナリスト職業行為基準 実務ハンドブック」を期間中1回配付した。また、過去問集（直近3回分を収録）を2019年10月に配付した。
- ②テキストに毎号質問票を添付し、質問者に対しては協会事務局またはテキスト執筆者が回答を作成し、送付した。
- ③新テキストを既往受講者、会員向けに販売した。販売冊数は77冊（前年度73冊）となった。

ロ. 第2次試験

2018年度第2次レベル講座終了後、2019年6月2日（日）に国内および香港会場で、6月1日（土）にニューヨークおよびロンドン会場で試験を実施した。

試験地は、東京、大阪、名古屋、札幌、仙台、金沢、広島、松山、福岡、ニューヨーク、ロンドン、香港の計12都市。受験者数等は次のとおり。

	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第2次試験	3,598名	2,596名	1,169名	45.0%
(前年)	(3,416)	(2,520)	(1,241)	(49.2)

申込者数、受験者数とも前年を上回った。

(3) CIIA 試験

イ. CMA を対象とした CIIA 試験 (2020 年 3 月試験) を 3 月 7 日 (土) に東京、大阪、香港、フランクフルトの 4 会場で実施した。

(参考) 2020 年 3 月試験については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、受験申込を行った者 (92 名) のうち、受験を見合わせた者 (57 名) に対して、①登録有効期間 (5 年) の 1 年延長、②受験料の払い戻し、を実施。

ロ. これまでの試験結果は次表のとおり。2019 年 3 月試験までの両単位合格者は加盟協会全体で 9,537 名、うち当協会は 2,810 名。

【CIIA 試験結果】

実施年月	第 1 単位	第 2 単位
	合格者 (合格率)	合格者 (合格率)
2018 年 3 月	30 名 (54.5)	38 名 (76.0)
2019 年 3 月	39 名 (60.0)	36 名 (72.0)

ハ. 今年度は、試験制度登録者等を対象としたスクーリングは見送り、2015 年 12 月、2016 年 1 月に実施したスクーリングの講義内容を収録した DVD を試験対策用の学習教材として販売した。

また、CMA・検定会員補の継続学習ツールとしても活用されるよう、2014 年 12 月、2015 年 1 月に実施した CIIA スクーリングについて、経済、債券分析、デリバティブ分析の理論編部分の動画を作成し、2015 年 10 月から配信していたが、2019 年 7 月で販売を取り止めた (販売累計：経済 351 巻、債券分析 424 巻、デリバティブ分析 284 巻)。

ニ. 新規登録者数は、前年度並みにとどまったほか、再登録制度 (5 年間の登録期間内での未合格者が対象。再登録料は割引料金が適用され、再登録によりさらに 5 年間の受験機会あり) の利用者は低水準で推移している。

【CIIA の登録者数の推移】

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
新規登録	92 名	64 名	67 名	73 名	71 名
再登録	5	10	4	4	2

(4) 証券アナリスト基礎講座

イ. 本講座は、証券投資・分析の基礎知識を効率的に学ぶ機会を提供する講座であり、大学生や一般個人などファイナンスの分野に関心を持つ層を広く育成することを目

的としている。合格者には「修了証」が授与される。

2019年度の受講申込者数は856名と、大口先の落ち込みを主因に前年度(928名)に比べ▲7.8%。受講者の内訳は、所属別では金融機関職員が約9割、事業会社職員および学生が約1割、男女別では女性が約6割を占めている。

ロ. 合格者数等は次のとおり。このうち3.9%が第1次レベル講座の受講に進んでいる。

	受験者数	合格者数	合格率
修了試験	786名(105名)	594名(87名)	75.6%(82.9%)
参考：前年度	876名(90名)	712名(71名)	81.3%(78.9%)

()内は大口先を除く一般受講者

ハ. 講座テキストについては、2011年4月と2017年10月の改訂に続いて、2019年6月に基礎教育委員会委員の交代部分を中心に全面的な更改を行った。

ニ. 大学でのテキストの活用等

本講座は通信講座の受講と受験がセットとなっているが、裾野を広げるため、大学等での講義用または補助教材用に、テキストのみの販売も行っている。大学における当協会の寄附講座の多くの先では、本基礎講座を組み込む講義形式が定着している。

(5) 検定会員補制度

本制度は、CMA第2次試験合格者のうち3年間の実務要件を満たせないことによる未入会者と、第1次試験3科目合格者で「職業行為基準」講習の修了者に対し、専門知識・能力の向上を支援することを目的として、2004年度からスタートした(2015年度からは、大学・大学院在学中に第2次試験に合格し実務要件を満たせない学生を対象に、満25歳になるまで検定会員補の登録料、登録継続費を免除する制度を設けた)。検定会員補登録者数は、2019年度末909名(前年度末955名)と7年連続で減少した。

(6) 対面方式講座(スクーリング)

主に通信教育受講者、個人会員等向けに、証券アナリスト第1次レベル講座の理解を深めるため3講座を開催した。対面方式で、それぞれ東京で年間2回、土曜日2日間(延べ10時間)実施した。なお、2019年度下期から当日運營業務(司会・受付業務)を外部委託した。

イ. 「証券分析のための数学入門講座」

上期(2019年6月)および下期(11、12月)に実施し、申込者数合計は78名と前年度比+20名となった。

ロ. 「ポートフォリオ理論初級講座」

上期(2019年7月)および下期(2020年1月)に実施し、申込者数合計は90名と前年度比+25名となった。

ハ. 「デリバティブ初級講座」

上期(2019年7、8月)および下期(2020年2月)に実施し、申込者数合計は90名と前年度比+16名となった。

(7) 大学等との連携

寄附講座、無償講師派遣のいずれかまたは両方の提供について、費用対効果を踏まえた見直しを行う一方、学生の受講・受験者層の拡大を重点施策と位置づけ、新たな寄附講座の開講およびCMAを目指す学生に対する教育振興助成制度を有する大学への支援にも取り組んだ。この結果、当協会が連携している大学は、講義・セミナーへの講師派遣を含め10校(対前年度▲3校)となった。

(8) CMA 継続学習制度

CMA・検定会員補を対象とした継続学習制度(2015年1月より開始、クレジット登録は自主申告制)の登録者数(2019年末)は、CMA61名、検定会員補5名にとどまっている。

(9) プライベートバンカー(PB) 資格

イ. 資格試験制度、学習教材

プライベートバンカー(PB) 資格については、試験開始後5年を経過したことから、「より受験しやすく、よりステップアップしやすい資格試験制度」を目指して全般的な見直しを行った(2019年6月実施)。

また、新しい学習教材として、2019年4月にプライマリーPB向けテキスト「資産運用・管理の基礎知識」を刊行した。

ロ. 試験の運営

PBコーディネーター(初級)とプライマリーPB(中級)については、従来通り、コンピュータ試験を平日ほぼ毎日実施した。シニアPB(上級)については、上記資格試験制度の見直しによりコンピュータ試験が廃止されたため、6月以降は筆記試験のみを実施した。(筆記試験は、春・秋の年2回実施)

PB資格合計の受験者数(申込者数)は1,169名(前年度比+11.8%)、合格者数(認定者数)は591名(前年度比▲2.3%)、継続学習者数(資格保有者数)は

2,227名（前年度末比+14.7%）となった。

(イ) 受験者数（申込者数）

	PB コーディ ネーター	プライマリー PB	シニア PB	合計
2018年度	234名	647名	165名	1,046名
2019年度 (前年度比)	254名 (+8.5%)	609名 (▲5.9%)	306名 (+85.5%)	1,169名 (+11.8%)

(ロ) 合格者数（認定者数）

	PB コーディ ネーター	プライマリー PB	シニア PB	合計
2018年度	168名	414名	23名	605名
2019年度 (前年度比)	175名 (+4.2%)	374名 (▲9.7%)	42名 (+82.6%)	591名 (▲2.3%)

(ハ) 継続学習者数（資格保有者数）

	PB コーディ ネーター	プライマリー PB	シニア PB	合計
2018年度末	388名	1,448名	106名	1,942名
2019年度末 (前年度末比)	456名 (+17.5%)	1,623名 (+12.1%)	148名 (+39.6%)	2,227名 (+14.7%)

ハ. 継続教育プログラム

(イ) PB 関連セミナー

PB 教育プログラムの継続教育の一環として、同プログラムでカバーする7つの学習科目を網羅する形で開催した。

2019年度：18回開催（前年度比+4回）、参加者数841名（前年度比+169名）

(ロ) 要旨録と動画

セミナーやスクールに出席できない方や地方在住の方が活用できるよう、協会のウェブサイトからダウンロードできる要旨録や動画配信を行った。

ニ. 広報等

プライベートバンカー（PB）資格の認知度向上、普及推進のため、金融機関等を対象とした普及推進活動を積極的に行ったほか、以下の施策を実施した。

(イ) メディアミックスによるプロモーション

PB 資格を紹介するミニドラマを活用したウェブタイアップ、新聞、雑誌広告を実施した。

(ロ) 大学院との提携

経営大学院（ビジネススクール）や専門職大学院と、プライマリーPB 資格試験

(試験の一部免除) について提携している (現在 10 校)。

(10) 教育事業関係委員会の活動状況

イ. 証券アナリスト教育委員会

2019 年度は委員会を開催せず。

2019 年度末における本委員会の委員長および委員数(委員長を含む、以下同じ)は次のとおり。

委員長 大日方 隆 東京大学

委員数 8 名

(委員名簿は協会ウェブサイトに掲載、以下同様。)

(イ) カリキュラム委員会

新CMAプログラムの教材作成に向けた新たな学習事項に関する決定を行った。また、2020 年度講座のテキストの内容と刊行スケジュール等を決定した (2 回開催)。

委員長 大日方 隆 東京大学

委員数 11 名

(ロ) 試験管理委員会

2019 年実施の第 1 次春試験、同秋試験、第 2 次試験の合格者および 2020 年試験の実施要綱等について決定した。また、2020 年第 1 次春試験の中止にかかる実施要綱の改定について決定した (5 回開催)。

委員長 増川 道夫 CRD 協会

委員数 5 名

(ハ) 試験委員会

2019 年実施の第 1 次春試験、同秋試験および第 2 次試験の出題・採点を行い、その結果に基づき合否案を作成し試験管理委員会へ提出した。2020 年試験の出題方針等を審議し、これに基づき試験問題の作成作業を進めた (7 回開催)。

委員長 新井 富雄 東京大学 CMA

委員数 65 名

(複数科目担当の委員がいるため、科目別委員数の合計と一致しない。)

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」 27 名

「財務分析」、「コーポレート・ファイナンスと企業分析」 15 名

「経済」、「市場と経済の分析」 18 名

「職業倫理・行為基準」 5 名

(ニ) 国際試験委員会

2020年の試験実施に向けた審議を行い、多数の候補問題をACIIAの試験センター(CIE)に提供した。2020年3月試験に関し英語版の試験問題から日本語版への翻訳・編集を行った。2020年3月のCIIA試験の採点を行った(1回開催)。

2019年試験でも、当協会提供の問題が相当数採用された。

委員長 砂川 伸幸 京都大学 CMA

委員数 15名

(ホ) 基礎教育委員会

2019年度は、6月にテキストの見直しを行い、同テキストによる講座運営を継続するとともに、現状の講座運営等に関する審議を行った(1回開催)。

委員長 菅原 周一 文教大学 CMA

委員数 4名

(ヘ) CMAプログラム見直しに関するワーキンググループ

全体会議および学習分野ごとに設置した分科会(17回開催)において、新CMAプログラムにおける学習内容の詳細や新教材の作成に関する審議を行い、具体的な学習項目案を策定し、それに基づき、第1次レベル講座テキストは執筆の依頼、原稿の作成を進めた。第2次レベル講座テキストに関しても、新教材執筆陣の候補者を選定し順次依頼を開始した。また、事務局によるeラーニングシステムの基本設計を、外部専門業者への依頼の下終了し、開発に着手した。

委員長 大日方 隆 東京大学

委員数 17名

ロ. PB教育委員会

2019年度は審議該当事項がなく、開催せず。

委員長 米田 隆 グローバル・リンク・アソシエイツ

委員数 13名

本委員会の下に設置された専門委員会「PB資格試験委員会」については、2019年度は審議該当事項がなく、開催せず。

委員長 新井 富雄 東京大学 CMA

委員数 17名

ハ. PB職業倫理等審査委員会

2019年度は審議該当事項がなく、開催せず。

委員長 増井 喜一郎 日本証券経済研究所
 委員数 6名

2. 情報提供事業

(1) 産業研究会

産業研究会は、証券分析に関する基礎的諸情報を会員に提供するための組織で、企業部会、産業部会、技術部会の3部会、総勢11名で構成されている。

産業研究会全体会議を上・下各期1回開催し、各部会の活動実績ならびに活動計画について審議した。

座長	許斐 潤	野村証券 CMA
企業部会・部会長	澤嶋 裕希	三井住友トラスト・アセットマネジメント CMA
産業部会・部会長	中村 浩之	みずほ銀行 CMA
技術部会・部会長	許斐 潤	上掲

イ. 企業部会

アナリスト向け IR ミーティングについては、引き続き活発な新規上場や、コーポレートガバナンス・コードの導入を背景にした各企業の IR 意識の向上等により、過去最高の開催回数のペースであったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2月以降に申し込みキャンセルないし協会が開催中止の判断をしたため、前年度の開催回数を下回った(2018年度1,240回→2019年度1,227回)。

個人投資家向け IR セミナーも、新型コロナウイルス感染症対応として開催中止の判断をしたため、開催回数は前年度を下回った(2018年度204回→2019年度175回)。

全体では2018年度の1,444回から2019年度は1,402回と、▲2.9%の減少となった。

【IR ミーティング・IR セミナー開催回数】 (単位：回、かっこ内は2018年度)

	東京	大阪	合計
アナリスト向け	1,197 (1,209)	30 (31)	1,227 (1,240)
個人向け	103 (126)	72 (78)	175 (204)
合計	1,300 (1,335)	102 (109)	1,402 (1,444)

以下、2019年度のセミナー・講演会等の開催状況については、協会ウェブサイトの「開催セミナー・講演会等一覧」を参照。

ロ. 産業部会

国内外の産業動向、見通し等について業界代表、専門家による講演会を3回行った（2018年度5回）。

ハ. 技術部会

証券・金融市場に影響し得る新技術、新製品等について、各界の専門家による講演会を4回開催した（2018年度3回）。

(2) 個人の証券市場参入促進策

イ. 個人投資家向け IR セミナーの開催（前述）

ロ. フェアディスクロージャー・ルールの浸透を図りながら各企業の情報公開姿勢を前進させるべく、2019年度から希望企業に関し IR ミーティングの内容（質疑応答を含む）の全文書き起こし・公開を開始した。作成比率は30.9%にとどまった。

ハ. IR ミーティングを撮影した動画映像を開催企業のウェブサイトを通じて外部配信することを認めており、2019年度は271件（2018年度252件）の外部配信があった。

(3) 他の団体と連携した企業の IR 活動推進企画への支援等

名古屋証券取引所については、「名証 IR エキスポ 2019」（7月）を後援した。

東京証券取引所からは、引き続き当協会のアナリスト向け IR ミーティングについて協賛という形で支援を受け、メールによる集客協力を得ている。

3. 調査研究事業

(1) セミナー・講演会等

イ. 会員向け継続学習事業の一環として、4回の定例セミナーに加え、講演会等を多数開催した。また、多忙な会員、地方在住会員を念頭に置き、セミナー・講演会要旨をウェブサイトに掲載した。

ロ. 有料動画は、2019年度は計27本（PB関連12本＋セミナー・大会関連15本）を新規に配信した（前年度26本）。動画配信においては、パワーポイント資料に音声を被せ、かつマルチデバイス対応（スマホ・タブレットにも対応）とし、学習上の利便性向上とコスト節減を図った。

ハ. 2019年度のセミナー・講演会の開催回数は、PBセミナー、産業研究会、会計勉強会、地方講演会等を含め93回と、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け減少した（前年度実績97回）。

(セミナー企画委員会)

委員長 新井 富雄 東京大学 CMA

委員数 14名

(イ) 定例セミナーでは、「第 19 回夏期 SAAJ セミナー」、「第 20 回 SAAJ-日本ファイナンス学会共同セミナー」、「第 26 回 SAAJ セミナー」を開催し、いずれも参加者から高い評価を得た。「第 10 回 SAAJ 国際セミナー」については、資産運用業界の経営者層を意識した内容で 4 月に開催し、参加者は 176 名であった。

(ロ) 一般の講演会では、会員のニーズを踏まえて多様なテーマを取り上げた。特に、AI、IoT、ビッグデータ、フィンテック、キャッシュレス、EV 化、5G、気候変動など旬のテーマを企画した。また、金融政策、米国政治学、中国リスク等を材料に経済・産業・不動産動向や、海外の経済情勢、資源動向等のタイムリーなテーマを中心に講演会を多数開催した。継続学習の観点も踏まえ、コーポレートガバナンス、ESG 投資などのテーマも盛り込んだ。幅広いテーマに取り組んだ結果、講演会の約 5 割は新規の講師陣となり、情報提供のネットワークが広がった。

(ハ) 地域経済の将来像等をテーマとしたシンポジウムを大阪、名古屋、松山で開催し、いずれも多数の参加者があり、好評を博した。このシンポジウムを含め、地方講演会を 18 回開催した。

ニ. 地区交流会の拡充

地区交流会は、首都圏以外に在住する会員へのサービス向上の一環として、各地区の会員の組織化を通じ、自主的な勉強、相互交流の推進等を目的に、全国 8 地区で設立されている。2019 年度の各地区交流会の活動状況は以下のとおり。

	北海道	東北	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
登録者数	78名	25名	45名	132名	189名	59名	25名	131名
開催回数	1回	1回	—	1回	1回	—	—	3回

2019 年 10 月には第 6 回地区交流会全国会議が開催され、6 地区 7 名の連絡員が集合し、これまでの活動状況、今後の活動計画等について活発な意見交換が行われた。

(2) 規律委員会

会員の規律に関する事案について、事前審査・審問を行い、規律委員会における審議、議決の結果、当該会員の行為が懲戒事由に該当すると決議された。この報告を受けた理事会における審議・議決の結果、当該会員に対する懲戒（権利の全部停止（3 か月））が決議された。

委員長 山本 高稔 日立製作所、村田製作所、東京エレクトロン CMA
委員数 13名

(3) 投資パフォーマンス基準委員会

GIPS 基準 2020 年版（運用会社編、アセットオーナー編、検証者編）が 2019 年 6 月末に確定したことを受け、当委員会委員長を講師とする GIPS セミナーを開催したほか（2019 年 11 月）、2020 年版の日本語訳を進めた（2020 年度公開予定）。また、当委員会委員長、委員 2 名が CFA 協会の GIPS 基準を所管する各委員会・小委員会に所属しており、2020 年版の解釈策定プロセスに参画している。さらにコントリブスポンサーとしてアジア太平洋地域の電話会議等に当協会職員が参加し、意見表明を行った。

委員長 栗原 洋 ウロボロス・パフォーマンス・コンサルティング合同会社
委員数 27名

(4) 企業会計研究会

企業会計研究会では、企業会計基準に関する研究を進め、財務諸表の利用者として意見を発信するとともに、外部機関における審議、議論などへ積極的に参画している。委員は企業アナリスト、ファンドマネジャー、格付アナリスト、インベストメントバンカーなど様々な分野の実務家 9 名と、学識経験者および公認会計士 3 名で構成されている。

座長 小宮山 賢 早稲田大学
委員数 12名

イ. 当研究会では CMA 向けの会計勉強会を 1 回（2019 年 12 月）、会議を 2 回（2019 年 12 月）開催した。勉強会出席者へのアンケート結果や会議などでの委員の議論を踏まえて、以下 4 本の意見書を提出した。

企業会計基準委員会 (ASBJ) あて意見書

「時価の算定に関する会計基準(案)」等について（2019 年 4 月 5 日）

「収益認識に関する会計基準(案)」等について（2020 年 1 月 10 日）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準(案)」等について（2020 年 1 月 10 日）

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準(案)」等
について（2020 年 1 月 10 日）

ロ. 金融庁の企業会計審議会では、財務諸表の利用者代表として、当研究会の関係者 2 名が会計部会の臨時委員、4 名が監査部会の臨時委員を務めている。

金融庁の依頼により 7 月に 4 回、当協会の IR ミーティング開催会社向けに「企業情報の開示の充実に向けた取組み」に関する説明会を開催した。

ハ. 企業会計基準委員会 (ASBJ) と運営母体の財務会計基準機構 (FASF) が 2001 年度に設立されて以来、当協会は密接な協力関係にある。

(イ) 当協会の許斐副会長が、FASF の理事、委員推薦・評価委員会と適正手続監督委員会の委員を務めている。

(ロ) ASBJ で検討すべき会計基準を審議する FASF の基準諮問会議では、財務諸表の利用者代表として、当研究会の関係者 2 名が委員を務めている。なお、2020 年 1 月に意見書を提出した「会計上の見積りの開示に関する会計基準(案)」は、当協会の提案を受け、2018 年 11 月に ASBJ に基準開発を提言したものである。

(ハ) 当協会事務局の熊谷部長、企業会計研究会の平井委員が ASBJ の非常勤委員を務めており、財務諸表の利用者代表として委員会に出席している。傘下の様々な専門委員会でも、当研究会の実務家委員が、財務諸表の利用者代表として議論に参加し、積極的に意見を表明している。

ニ. 金融庁と FASF が事務局を務める「国際会計人材ネットワーク」には、現在、企業会計研究会の実務家委員を中心に、当協会の推薦した 28 名が財務諸表の利用者代表として登録されている。

ホ. ロンドンで開催される国際会計基準委員会財団 (IASCF) の諮問委員会会議 (IFRS-AC) に当研究会の井口委員、国際会計基準審議会 (IASB) とアナリスト代表の会議 (CMAC) に当研究会の大瀧委員、IFRS 解釈指針委員会 (IFRS-IC) に当協会事務局の熊谷部長を、それぞれの会議の委員として派遣し、日本の財務諸表利用者の声を国際的な場で発信している (各会議の出席報告は当協会ウェブサイトに掲載)。

ヘ. 2019 年 5 月には IASB のフーガーホースト議長が、当協会関係者の IFRS 財団活動への貢献に感謝の辞を述べるために初めて来訪した。2020 年 2 月の来訪時には会員向けビデオメッセージを撮影して配信した。

ト. 国際財務報告基準 (IFRS) の任意適用企業が増えるなど、会計実務の高度化が進展している状況下で、

(イ) 会計実務に携わる人材育成を主眼に、日本公認会計士協会 (JICPA) を中心に設立された「会計教育研修機構」の理事を、当協会の新芝会長が務めている。また、同機構の傘下にある IFRS 教育・研修委員会の委員を、貝増部長が務めている。

(ロ) IFRS に対する関係者の意見調整を図る「IFRS 対応方針協議会」(3 回開催)の委員を、当協会の前原専務理事が務めている。

(5) ディスクロージャー研究会

イ. ディスクロージャー研究会では、企業情報のユーザーとしての証券アナリストの立場から、企業のディスクロージャーの促進・向上のための方策を実施するとともに、必要に応じ、ディスクロージャーをめぐる社会的論議にも参画していくことを目的に活動を行っている。

座 長 許斐 潤 野村證券 CMA
委員数 8 名

ロ. 専門部会の概要は協会ウェブサイトに掲載。

ハ. ディスクロージャー優良企業選定関連の施策

(イ) 2019 年度 (第 25 回目) の「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」においては、業種別優良企業選定 (17 業種、276 社) とともに新興市場銘柄および個人投資家向け情報提供における優良企業選定を実施。

(ロ) 今年度は評価項目として、「非財務情報 (ESG 情報等) の開示に積極的に取り組んでいるか」、「フェアディスクロージャー・ルールの趣旨を理解し、情報開示を後退させることなく、積極的に開示しているか」や、従来意識されている「ネガティブ情報についても積極的な開示を行い、改善の展望を示しているか」、「メディアを含む総合的な情報開示に際し、不公平や混乱が生じないように注意を払っているか」といった観点から評価項目を設定するとともに、評価結果フィードバック (主に 2019 年 10 月~12 月) 等の機会を通じて評価対象企業に対してディスクロージャーの改善を働きかけた。

(ハ) 上記 (イ) の選定結果を公表し、日刊紙による広告、同広告と協会ウェブサイトのリンク (2019 年 10 月) に加え、優良企業全社のウェブサイトとの間でもリンクを張り、周知効果を高めた。また、優良企業ロゴマークの使用 (19 社) を承認した。

(ニ) 第 34 回日本証券アナリスト大会においては、各業種の第 1 位企業 17 社、新興市場銘柄および個人投資家向け情報提供の上位評価企業 6 社の代表者へ表彰盾を贈呈した。

(ホ) 優良企業全社の受賞寄稿文を協会ウェブサイトで紹介した。

(ヘ) 次年度 (2020 年度) のディスクロージャー優良企業選定の評価項目・配点の見直しは、①施行後 3 年目のフェアディスクロージャー・ルールの項目の取扱い、

②コーポレートガバナンス・コードの改訂や企業内容等の開示に関する内閣府令の改正（ガバナンス情報の拡充）を踏まえた対応、③ESG 情報等の非財務情報の開示の充実、④評価者負担を軽減するための評価項目の整理・統合化などについて検討し確定した。

4. 国際連携事業

(1) ACIIA（国際公認投資アナリスト協会）

当協会は ACIIA 会長（前原専務理事）協会として、CIIA 資格の普及推進、試験の充実・整備に注力するとともに、ACIIA の運営全般を支援している。

イ. 加盟協会数等

加盟協会は 23 の証券アナリスト協会と EFFAS（欧州連合会）の計 24 となっている。地域別には、欧州 12、アジア 6、南米 2、アフリカ 3 協会。試験で使用可能な言語は 11 に上る。

ロ. 活動状況

ここ数年 CIIA 受験者数が減少傾向にあるなか、ACIIA では CIIA 価値向上策の一環として、CIIA シラバスへの新項目の追加、学習方法のデジタル化（後掲 ILPIP との連携）、各国規制当局等による CIIA に対する認知度向上（注）を推進している。また、財務面ではビデオ会議導入等によりコスト削減を行った。

当年度中に CIIA 最終試験を実施した協会は 17 協会。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中国と韓国では 2020 年 3 月試験が中止された。

（注）CIIA 資格は、英国、香港、台湾、アルゼンチン、ブラジル等の規制当局により、当該国で証券関連業務従事者に義務付けられている試験の免除（または一部免除）要件を満たす旨認定されている。また、スペイン、ポルトガル、イタリアでは、アドバイザー業務に適切な資格の 1 つとして CIIA が認定されている。今年度新たに、米国に本部を置く PRMIA が運営する PRM（Professional Risk Manager）資格（民間資格）試験の一部が CIIA 資格保有者に対して免除されている。

ハ. 理事会等諸会議

（イ）2019 年 6 月にマドリードで開催された理事会・年次総会では、2018 年度決算および 2019 年度予算の承認等の定例議題に加え、次の事項が決定された。

- ・ CIIA シラバスおよびテキストへの ESG 項目の追加スケジュール（2020 年 6 月までに完了予定）。
- ・ 米国での CIIA 認知度向上のため、CIIA 資格保有者に対する PRM 資格試験一部免除について PRMIA（本部米国）と覚書を締結すること。

- ・ ACIIA 中期戦略についてワーキンググループを設置して次回理事会に提言を行うこと。
- (ロ) 2019年12月にビデオ会議により開催された理事会・臨時総会では、ACIIA 中期戦略について検討されたほか、次の事項が決定された。
- ・ 次期 IEC (International Examinations Committee) 委員長 (後藤晋吾 ロードアイランド大学) の任命
 - ・ 2020年度暫定予算案の承認
- (ハ) 2019年5月にロンドンで開催された CFA 協会主催 IMCR (Investment Management Credentialing Roundtable) 会議に ACIIA 会長 (前原専務理事) が出席し継続教育等について意見交換を行った。
- (ニ) 2019年12月に深圳で開催された CIIA Family in China 主催 13周年記念イベント (300名参加) に ACIIA 会長 (同上) が出席し、基調講演を行った。概要は ACIIA ウェブサイトに掲載された。

(2) ILPIP (International Learning Platform for Investment Professionals)

ILPIP (本部スイス) は、ACIIA 加盟協会に対し CIIA 学習用教材の提供等を行っている。ILPIP では、ACIIA 理事会に併せて ILPIP 理事会を年2回開催しており、2019年度は、ESG 項目を追加するための CIIA テキストの改訂、CIIA 動画教材の視聴テストを進めた。

(3) ASIF (アジア証券投資アナリスト連合会)

2019年9月にメルボルンで理事会・年次総会が開催され、当協会前原専務理事が会長に、豪州協会代表が副会長に選出された。会議では、ASIF フォーラムの継続開催、ウェビナーの提供、ASIF ウェブサイトの改善について検討を行った。

(4) CFA 協会との関係

CFA 協会との関係については、互惠的、対等という方針で臨んでおり、連携できる分野や個別の活動について先方と意見交換を行っている。CFA 協会が推進する GIPS 基準については当協会が日本のカントリースポンサーとなっており、前述のとおり GIPS 基準の各種委員会活動等に参画している。

5. 広報事業

(1) 証券アナリストジャーナル

イ. 証券アナリストジャーナルの発行状況

『証券アナリストジャーナル』を年度中12回発行、発行部数 (月当たり、2019年度末) は 29,980部 (うち市販約 240部)。

編集委員会は、全体会議を1回（5月）、各号の企画・編集を行う小委員会を9回開催した。委員長、小委員長は以下の通り（2019年度末）。

委員長	川北 英隆	京都大学 CMA
第1小委員会委員長	河田 剛	SMBC日興証券 CMA
第2小委員会委員長	菅原 周一	文教大学 CMA
第3小委員会委員長	光定 洋介	産業能率大学 CMA
第4小委員会委員長	神山 直樹	日興アセットマネジメント CMA
委員数	33名	

ロ. 証券アナリストジャーナルの編集

「先端的金融 IT 技術の応用」「政治的不確実性がマーケットに及ぼす影響」「グリーンボンド等 SDGs 投資を考える」など実務家にとって関心の高いテーマを特集で取り上げた。また、「資本コストと企業価値評価シリーズ」を5回連載し、連載終了直後に「資本コストの新展開」特集を組んだ。会計（「制度開示のパラダイムシフト」）、職業倫理（「アナリストを取り巻くコンプライアンス」）の論稿を「経済・産業・実務シリーズ」に掲載した。

投稿論稿は、新規応募数 34 編（2018 年度 27 編）、ジャーナル掲載数 14 編（2018 年度 10 編）といずれも増加した。

1冊当たり平均ページ数は103ページ（2018年度101ページ）となった。

ハ. 「証券アナリストジャーナル賞」の選定、表彰

当誌掲載論稿の中から特に優秀なものについて、「証券アナリストジャーナル賞」として選定、表彰する制度は、2019年度で第30回となった。

2018年4月号から2019年3月号までの間に掲載された49編を対象に、全編集委員による審査委員会（全体会議）で最終選考を行い、下記2編を受賞作として選定、2019年5月に公表し、10月の日本証券アナリスト大会において表彰した。また、受賞論文を英文に翻訳の上、当協会英文ウェブサイトに掲載し、ASIFウェブサイトへのリンク掲載や海外協会への案内を行っている。

「従業員口コミを用いた企業の組織文化と業績パフォーマンスとの関係」（2018年7月号）

西家宏典（クレジット・プライシング・コーポレーション）

津田博史（同志社大学）

「不正会計開示に対する株価反応要因の実証分析」（2019年3月号）

尾関規正（神戸大学大学院）

ニ. 非会員向けジャーナル掲載論稿ダウンロードサービス

非会員向けに、協会ウェブサイトおよび日経テレコンでジャーナル掲載論稿の

ダウンロードサービスを提供している(有料)。利用件数は、協会ウェブサイト 247 件 (2018 年度 154 件)、日経テレコン 1,123 件 (2018 年度 1,234 件)。

ホ. 「証券アナリストジャーナル」電子化の検討

会員の利便性向上を目的に、ジャーナル誌電子化の検討に着手し、専門家等の意見を踏まえ、電子化企画の具体的内容を固め、システム開発に関わる RFP (提案依頼書) を策定した。

(2) ウェブ広報の拡充

CMA、PB 資格のプロモーション促進のため、資格者インタビューの記事・動画を展開。また、公式 SNS からの発信強化にも引き続き注力。この結果、協会ウェブサイトへのアクセス件数は増加傾向を継続 (前年度比、2017 年度 +3.6% → 2018 年度 +10.4% → 2019 年度 +2.1%)。

この間、協会ウェブサイトの一層の活用に向け、会員に対しマイページ登録を勧奨した結果、マイページ登録会員比率は上昇 (2017 年度末 87.1%→2018 年度末 89.2%→2019 年度末 92.8%<マイページ登録会員数 2017 年度末 23,324 名→2018 年度末 24,228 名→2019 年度末 25,455 名>)。

(3) 会員・資格保有者以外に対する広報活動の効率的展開

当協会、CMA および PB 資格の認知度向上、各種事業のプロモーション強化の観点から、掲載媒体の多様化 (新聞、同電子版、雑誌、同オンラインサイト、SNS の活用等) を図りつつ、効果的な広報活動の展開、効果検証の実施に努めた。

イ. 協会および CMA 資格の認知度向上を目的にシンポジウムを 2 回開催し、その模様をそれぞれライブ・アーカイブ配信した。

①証券アナリストジャーナル 4 月号特集「地球温暖化と株式市場」と関連付けて、主に企業経営者層をターゲットに 7 月に実施 (参加者数: 287 名)。

②企業 IR 担当者をターゲットに投資家との対話に有益である CMA 資格をアピールするため 10 月に実施 (参加者数: 335 名)。

ロ. 学生・女性への CMA 資格の認知度向上・受講促進のため、キャリアアップに対する意識の高い複数媒体とタイアップし、活躍する女性 CMA のインタビュー記事・動画を 4 回シリーズで掲載 (6~9 月) した。加えて、女性・学生・第二新卒者向けに企業分析を体験できるワークショップを開催 (6 月、9 月) するとともに各イベントレポートをウェブサイトに掲載した。

ハ. 企業価値向上および企業との建設的な対話に必要な概念である資本コストの認知度を高めるため、資本コストに関する CMA へのアンケートを実施。

ニ. SNSにおけるタイムリーな情報発信を着実に継続し、Facebook/Twitter/YouTubeでの協会アカウントのフォロワー数は2,109名となった。

ホ. PB教育プログラムについて、以下の広報活動を展開。

①PB資格の認知度向上のために、各種新聞・雑誌に広告を掲載。

②PBミニドラマ動画映像を活用して、外部サイトにタイアップページを掲載。教育事業関係パンフレット・資料を、非会員上場企業、金融機関等向けに幅広く配付した。

6. 第34回日本証券アナリスト大会

第34回日本証券アナリスト大会を、2019年10月11日、東京の経団連会館において「東京五輪後の日本—サステナブルな成長を目指して—」をテーマに開催した。大型台風の影響を受けたものの、646名が参加した。大会後の懇親パーティーは関係各方面の多数の参加（414名）を得て盛況であった。大会の様子は動画配信（会員等無料、非会員有料＜一部無料＞）し、講演要旨を「証券アナリストジャーナル」に掲載した。

第34回日本証券アナリスト大会実行委員会

委員長 成瀬 順也 CMA 大和証券
委員数 16名

(大会プログラムの概要)

イ. 開会式

開会の辞 会長 新芝 宏之 CMA

ロ. 記念講演

I 「ハードルを越える」

為末 大 Departare Partners 代表

II 「航空会社の社会的責任」

植木 義晴 日本航空 代表取締役会長

ハ. パネル・ディスカッション

「五輪後の新時代に求められる ROESG による価値創造」

(司会)

柳 良平 エーザイ 専務執行役 CFO 兼
早稲田大学大学院会計研究科客員教授

(パネリスト)

内 誠一郎 MSCI INC. マネージング・ディレクター
スコット キャロン いちごアセットマネジメント 代表取締役社長
山名 昌衛 コニカミノルタ 代表執行役社長 兼 CEO

ニ. 2018年度証券アナリストジャーナル賞受賞論文表彰

ホ. 2019年度ディスクロージャー優良企業表彰

ヘ. 閉会式、懇親パーティー

閉会の辞 大会実行委員長 成瀬 順也 CMA

III. 管理業務

1. 総会

(1) 第47回定時総会

2019年6月11日開催の第47回定時総会において、以下の事項が報告された。

- 報告事項
1. 2018年度事業報告及び決算
 2. 2019年度事業計画書、収支予算、資金調達及び設備投資の見込み
 3. 中期経営計画（2019年度～2021年度）
 4. 会計監査人の再任の件

(2) 臨時総会

2019年8月2日開催の臨時総会において、以下の事項が決議された。

- 決議事項 第1号議案 役員選任の件

2. 理事会の開催状況

2019年度は理事会を5回開催した（第506回理事会は、新型コロナウイルス感染症対応のため、定款第44条に基づく理事・監事全員の書面による同意・承認の意思表示による初の理事会となった）。各理事会の決議事項、報告事項は次の通り。

(1) 第502回理事会（2019年5月24日開催）

- 決議事項
- 第1号議案 2018年度事業報告及び決算の件
 - 第2号議案 2018年度決算に当たっての基本財産・積立基金への積立および「基本財産および積立基金の積立・取崩について」の一部規程改正の件
 - 第3号議案 中期経営計画（2019年度～2021年度）の件
 - 第4号議案 「証券アナリスト教育および試験制度規則」の一部改正の件
 - 第5号議案 第47回定時総会の開催日時、場所、議題の件
- 報告事項
1. 「グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS）」の2020年改訂について
 2. 会計監査人の再任の件

(2) 第503回理事会（2019年7月5日開催）

- 決議事項
- 第1号議案 役員候補者の件
 - 第2号議案 臨時総会の開催日時、場所、議題の件

(3) 第 504 回理事会 (2019 年 8 月 2 日開催)

- 決議事項 第 1 号議案 代表理事および業務執行理事選定の件
第 2 号議案 会長、副会長、専務理事および常務理事選定の件
第 3 号議案 重要な職員の任免の件

(4) 第 505 回理事会 (2019 年 11 月 15 日開催)

- 決議事項 第 1 号議案 会員に対する懲戒処分に関する件
報告事項 1. 2019 年度上期事業実績概要
2. グローバル投資パフォーマンス基準 2020 年改訂版について
3. 個人情報流出インシデントに対する再発防止策について

(5) 第 506 回理事会 (2020 年 3 月開催 (「決議の省略」方式 決議のあったものとみなされた日: 2020 年 3 月 18 日))

- 決議事項 第 1 号議案 2020 年度事業計画書、2020 年度収支予算、資金調達及び設備投資の見込みの件
第 2 号議案 「経理規程」の一部改正の件
報告事項 1. 資金運用諮問会議答申 (2020 年 2 月 3 日付) の骨子
2. 新 CMA プログラムについて
3. 日本証券アナリスト協会の使命と戦略について
4. USB メモリーの所在不明インシデントについて
5. 新型コロナウイルス感染症への協会事業面の対応

3. 監事の活動状況等

- (1) 監事会合が 2019 年 5 月 15 日に開催され、会計監査人から報告を受けるとともに、協会の業務、財産・会計状況の調査を行った。これを踏まえ、定款第 51 条に基づき、2018 年度の事業報告および決算について監査を実施し監査報告書を作成した。
- (2) 監事は、定款第 31 条に定める監事の職務権限に基づき、2019 年度中に開催された全ての理事会に出席するなどにより、理事の職務執行状況の監査を行った。同時に、2019 年 5 月の理事会および 6 月の定時総会では、事業報告書等が適正かつ正確である旨の報告を行った。
- (3) 監事と事務局との合意に基づき、2018 年度決算の監事監査において、監事・会計監査人間の情報・意見交換の実施、会計監査人の再任の決定、議事録の作成等を行った。

4. 運営委員会の開催状況

運営委員会を 2020 年 3 月 3 日に開催した。会長から諮問を受けた、①2020 年度

事業計画書、②PB 教育プログラムの見直し、③日本証券アナリスト協会の Mission, Vision and Strategy について討議を行った。委員会で出された意見等は 3 月開催の第 506 回理事会（「決議の省略」方式）で報告された。

5. 規律委員会の開催状況

2019 年 10 月 15 日、会員の規律に関する事案について、審議・議決し、理事会に報告した（前記）。

6. 人事・報酬委員会の開催状況

2019 年 6 月 20 日に開催し、次期役員候補者について審議した。

7. 役員の変動（役員等の名簿は当協会ウェブサイトに掲載、以下同様）

(1) 2019 年 8 月 2 日開催の臨時総会において、任期満了に伴う役員改選が決議され、理事および監事に次の各氏が就任した（○印は新任、無印は重任）。

理事は 27 名、監事は 3 名となった。

理事（27 名）	相澤 淳一	阿久沢哲夫	浅井 公広	渥美 恭弘
	新井 富雄	○磯野 義治	大類 雄司	○榎田 誠希
	○神津多可思	小沼 泰之	許斐 潤	佐藤 元彦
	佐藤 淑子	新芝 宏之	新免 慶憲	杉江 潤
	津金真理子	○中川 順子	成川 順一	西岡 明彦
	濱口 大輔	菱田 賀夫	○藤森 克己	前原 康宏
	松本 浩司	○松本 昌男	○山口 光夫	
監事（3 名）	○坂井 竜裕	増川 道夫	美濃口真琴	

(2) 臨時総会終了後開催された理事会において、会長（代表理事）に新芝宏之、副会長に新井富雄、許斐潤および菱田賀夫、専務理事（代表理事）に前原康宏、常務理事（代表理事）に渥美恭弘がそれぞれ選定された。

また、業務執行理事に新免慶憲、山口光夫および磯野義治が選定された。

(3) 松本浩司理事は、2020 年 3 月 31 日付で辞任した。

この結果、理事は 26 名、監事は 3 名となった。

8. 運営委員会、規律委員会、人事・報酬委員会委員の変動

運営委員会、規律委員会および人事・報酬委員会委員は、会長の任期満了に伴い 2019 年 8 月をもって全員任期満了となり、会長により委員委嘱が以下のとおり行われた。

(運営委員会)

委員長 佐藤 淑子 日本 IR 協議会 CMA
副委員長 成川 順一 三菱 UFJ 信託銀行 CMA
委員数 8 名

(規律委員会)

委員長 山本 高稔 日立製作所、村田製作所、東京エレクトロン
CMA
委員数 13 名

(人事・報酬委員会)

委員長 藍澤 基彌 藍澤証券 CMA・CIIA
委員数 5 名

9. 顧問の異動（（ ）内は就任・退任の時期）

就任 5 名 池谷 幹男（2019 年 4 月） 金杉 恭三（2019 年 7 月）
柴田 久（2019 年 6 月） 清水 博（2019 年 7 月）
松谷 博司（2019 年 7 月）

退任 6 名 大久保 哲夫（2019 年 4 月） 岩崎 俊博（2019 年 7 月）
庵 栄伸（2019 年 6 月） 稲垣 精二（2019 年 7 月）
西澤 敬二（2019 年 7 月） 北村 一男（2019 年 9 月）

10. 会員の状況

会員増加数は、2019 年度は入会者が減少するとともに、退会者が増加したため、前年度を下回った（236 名・社〈前年度比▲136 名・社〉）。会員の高齢化を背景に退会者数が増加に転じている（726 名・社〈同+55 名・社〉）。

(1) 会員増加数の推移

(名・社)

2006～2010 年度（平均）	2011～2015 年度（平均）	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
728	453	253	315	372	236

(2) 会員の異動

(名・社)

区分	2018年度末	当年度中の入会	当年度中の退会	2019年度末
個人会員	27,248	958	709	27,497
検定会員	27,169	952	(注1) 701	27,420
一般会員	79	6	8	77
法人会員	212	0	(注2) 6	206
賛助会員	163	4	11	156
個人賛助会員	31	3	4	30
法人賛助会員	132	(注3) 1	(注4) 7	126
計	27,623	962	726	27,859

(注1) 会費滞納を事由とする会員資格喪失者 106 名を含む。

(注2) 法人会員退会 6社

株式会社京都銀行

寿証券株式会社

大和住銀投信投資顧問株式会社

高木証券株式会社

ドイツ証券株式会社

UBS証券株式会社

(注3) 法人賛助会員入会 1社

ブルーオーシャンキャピタル合同会社

(注4) 法人賛助会員退会 7社・団体

警察共済組合

国民年金基金連合会

サンバレー・アセット・マネジメント株式会社

東京海上キャピタル株式会社

ノーリツ鋼機株式会社

丸紅株式会社

レカム株式会社

(3) 個人会員の状況(所属業態別、2019年度末、以下同じ)

(名)

	証券会社	投資運用	銀行	信託銀行	信金・信組・リース等	生命保険	損害保険	調査研究所	事業会社等	計
計	5,402	4,746	4,063	1,797	1,772	1,713	488	915	6,601	27,497
検定会員	5,399	4,740	4,062	1,794	1,763	1,711	488	910	6,553	27,420
一般会員	3	6	1	3	9	2	0	5	48	77

(4) 法人会員の状況(業態別)

(社・団体)

証券会社	投資運用	銀行	信託銀行	生命保険	損害保険	その他金融	調査研究所等	計
61	44	50	5	17	9	4	16	206

(5) 法人賛助会員の状況（業態別）

(社・団体)

証券・金融・生損保関連法人・団体	信金・信組・リース等	投資運用	コンサルティング業	大学	上場会社等	その他の法人等	計
15	17	11	15	9	40	19	126

1 1. 会員に与えられた権利・サービスの停止および会員の資格喪失

会費納入を督促したにもかかわらず、納入義務を果たしていない 2018 年度の会費等滞納検定会員（228 名＜前年度 203 名＞）に対し、2019 年 7 月に「会員に与えられたサービスの取扱停止通知書」を送付した。また、2017 年度の会費等を滞納している検定会員（106 名＜同 110 名＞）は、定款第 12 条により 2019 年 8 月に会員資格を喪失した。

1 2. 証券アナリスト教育支援・推進基金

当協会創立 50 周年を機に創設した証券アナリスト育成のための 2 つの基金の合計額は、2019 年度末現在 164 百万円（有価証券評価益を除くベース、うち当協会拠出分 150 百万円、寄附分 402 件 14 百万円）にのぼっている。

① アジア証券アナリスト教育支援基金

主としてアジアにおける証券アナリスト教育の整備・レベルアップを支援。

② 大学等証券アナリスト教育推進基金

主として大学・大学院における証券アナリスト教育向上のため、当協会による寄附講座・提携講座等を推進。

1 3. 資金運用

2019 年度は、2019 年 2 月の資金運用諮問会議の答申に即して、中長期的観点に立ったリスク分散等を進めた。また、最近の金融情勢等を踏まえ 2020 年 1 月に資金運用諮問会議を開催し、2020 年度の安定的かつ効率的な資金運用方針について答申を得た。

1 4. 中期経営計画

中期経営計画（2019 度～2021 年度）の達成状況をみると、2019 年度は CMA 第 1 次レベルと第 2 次レベルの受講者数、同第 2 次受験申込者数は計画を上回ったが、同第 1 次受験申込者数は計画を下回った。会員数は、計画をわずかながら上回った。

PB については、SPB の受験申込者数は計画を大きく上回ったが、PBC、PPB は計画を下回っており、継続学習者数も計画を下回った。

IR ミーティング・IR セミナー開催回数、セミナー・講演会等の開催回数は、新型コロナウイルス感染症対策の影響で計画を下回った。

15. 収支対策の実施

収入増加策では、CMAプログラムについてウェブサイト広告や各種案内等を通じ受講・受験を勧奨したほか、PB教育プログラムについても金融機関や業界関係先への積極的な広報や個別訪問等により受験者数の増加に努めた。また、資金運用諮問会議の答申に即した効率的な資金運用の奏功もあって、運用収益は高水準を維持した。

一方、支出面では、デジタル広報等を活用した効率的・効果的な広報の推進、国際会議（ACIIA）でのビデオ会議導入、人員の効率的活用、事業全般に亘る経費削減の徹底等により、支出全体の増加幅の圧縮に努めた。

16. 業務の点検・見直し

会員・受講者向けサービスの改善のため、会員を対象にアンケートを実施したほか、寄せられた要望等を踏まえ会員向けマイページ見直しに関する検討（要件定義）を実施した。また、事務効率化・高度化の観点から、報酬等の現金払いの廃止（振込化）、稟議書の一部電子化など、業務の点検・見直しを行い、事務改善に努めた。

この間、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するべく、在宅勤務用リモートパソコンの導入等の対応も行った。

17. 基幹業務システム、ファイルサーバー

基幹業務システムおよびファイルサーバーについては、引き続き安定運用、事務処理への効率的活用に努めた。また、基幹業務システムについては、機能追加（会員向けマイページでの領収書出力対応等）を行ったほか、2020年9月の新基盤への移行（主要ソフトウェアの更改）に向けた検討を進めた。

18. 内閣府立入検査の受検

2019年12月には、4年ぶりに内閣府による立入り検査を受検した（指摘事項なし）。

19. 情報セキュリティ対策

情報セキュリティ強化の観点から、9月にAI技術を活用した新たなウイルス対策ソフトを導入するとともに、外部記憶媒体の利用方法の見直し（削減）や同媒体の暗号化機能付き機種への切り替え等、システム面での体制整備を行った。

20. 内部管理

職員数の増加に対応し、産業医の選任とともに安全衛生委員会を設置。また、ハラスメント研修（管理者向け、非管理者向け）を開催し、役職員等の意識醸成に努めた。

21. 事務局役職員の状況（2019年度末）

- ① 理事の数：5名
- ② 常勤職員数：56名

IV 決算

[I] 正味財産増減計算書について

I 一般正味財産増減の部

1 経常増減の部

(1) 経常収益

2019年度の経常収益は、1,675百万円と前年度(1,575百万円)を101百万円上回った。これは、「証券アナリスト受講料」(前年度比+110百万円)、「個人会員会費」(同+4百万円)、「特定資産受取配当金」(同+3百万円)等が前年度を上回ったことによるもの。

① 会費関係

「受取入会金」は前年度を1百万円下回ったが、「受取会費」が検定会員の増加(前年度比+251名)を映じた「個人会員会費」の増加から前年度を3百万円上回ったため、会費関係全体では前年度を2百万円上回った。

② 事業収益

「IRミーティング等企業負担料」が新型コロナウイルス感染症の流行の影響等から前年度を9百万円下回ったが、第1次レベル受講者の大幅増加を映じ「証券アナリスト受講料」が前年度を110百万円上回ったことなどから、事業収益全体では前年度を95百万円上回った。

イ. 「証券アナリスト受験料」(前年度比▲1百万円)は2018年第1次秋試験の特別措置(注)の影響から減収となったが、第1次レベル講座受講者数の大幅増加(同+1,633名)から「証券アナリスト受講料」(同+110百万円)は大幅増収となった。なお、「基礎講座受講・受験料」(同▲1百万円)は減収となった。

(注) 2018年第1次秋試験を台風24号の影響で欠席した者を対象に、2019年第1次春試験への振替を行った。

ロ. 「PB受験料」(前年度比▲2百万円)は、受験料に占めるウエイトの大きいプライマリーPBの受験者数の減少(同▲38名)から減収となった一方、「PB継続学習料」(同+2百万円)は資格保有者の増加(同+285名)から増収となった。

ハ、「IR ミーティング等企業負担料」（前年度比▲9 百万円）は、IR ミーティング等の開催回数が新型コロナウイルス感染症の流行による3月中の開催取り止めの影響により前年度を下回ったほか（前年度比▲42 回）、要旨書き起こしの減少から、減収となった。

③ 受取助成金

資本市場振興財団からの助成金は、前年度と同額となった。

④ 基本財産運用益、特定資産運用益、雑収益

「基本財産運用益」（前年度比▲1 百万円）は受取利息の減少から減収となったが、「特定資産運用益」（同+3 百万円）、「雑収益」（同 1 百万円）は受取配当金の増加を映じ増収となったことから、運用益全体では前年度を 3 百万円上回った。

（2）経常費用

2019 年度の経常費用は、1,595 百万円と前年度(1,461 百万円)を 133 百万円上回った。これは、「広告宣伝費」（前年度比▲18 百万円）、「講演・原稿料」（同▲7 百万円）等が前年度を下回ったが、「給料手当」（同+68 百万円）、「電算機事務費」（同+17 百万円）、「会場借室料」（同+15 百万円）、「福利厚生費」（同+15 百万円）、「印刷製本費」（同+13 百万円）等が前年度を上回ったことによるもの。

① 事業関係

「電算機事務費」（前年度比+17 百万円）は会員用マイページの改善に係る要件定義費用の発生等から、「会場借室料」（同+15 百万円）は CMA 試験会場の貸会議室利用拡大等から、「印刷製本費」（同+13 百万円）は CMA 受講者・受験者の増加を映じたテキスト・試験用紙の印刷増加等から、それぞれ前年度を上回った。

一方、「広告宣伝費」（同▲17 百万円）はデジタル広報等を活用した効率的・効果的な広報の推進等により前年度を下回った。また、「講演・原稿料」（同▲7 百万円）は、IR ミーティング等で要旨書き起こし業者への支払いが減少したことなどから、前年度を下回った。

② 人件費関係

新しい CMA プログラムの検討要員の手当や派遣から職員への一部切替え等に伴い、「給料手当」（前年度比+68 百万円）、「福利厚生費」（同+15 百万円）な

どが前年度を上回った。

一方、「役員報酬」(同▲3百万円)、「派遣・委託料」(同▲3百万円)は前年度を下回った。

③ オフィス関係費

「賃借料」(前年度比+3百万円)は消費増税の影響により前年度を上回った。

一方、「修繕費」(同▲1百万円)はレイアウト変更費用の減少から前年度を下回った。

④ 減価償却費

「減価償却費」(前年度比+7百万円)は基幹業務システムの機能強化等による要償却額の増加から前年度を上回った。

⑤ 基本財産運用損

「基本財産運用損」(前年度比6百万円増)は社債の償還損が嵩んだことから前年度を上回った。

(3) 評価損益等調整前当期経常増減額

以上の結果、「評価損益等調整前当期経常増減額」は80百万円の黒字となり、前年度(113百万円の黒字)に比べ黒字幅は33百万円縮小した。

(4) 当期経常増減額

「有価証券売却損益」は益超となったが、「有価証券評価損益」が大幅な損超となったことから、「評価損益等計」は334百万円の損超となった。

この結果、評価損益等調整後の「当期経常増減額」は、前年度の261百万円の黒字から、254百万円の赤字に転じた。

2 経常外増減の部

(1) 経常外収益

前年度同様、「経常外収益」の計上はない。

(2) 経常外費用

パソコン、シュレッダーの更新等に伴い「固定資産除却損」が68,944円発生した。この結果、「経常外費用」も同額の計上となった(前年度はパソコンの更新に伴い「固定資産除却損」及び「経常外費用」が2円発生)。

(3) 当期経常外増減額

「経常外費用」の発生から、「当期経常外増減額」は68,944円の赤字となった(前年度は2円の赤字)。

3 当期一般正味財産増減額

上記1および2より、「当期一般正味財産増減額」は、前年度の261百万円の黒字から、254百万円の赤字に転じた。

II 指定正味財産増減の部

1 受取寄附金

「大学等証券アナリスト教育推進基金」および「アジア証券アナリスト教育支援基金」に対し各々750千円の寄附が寄せられたことから、「受取寄附金」として1,500千円計上した(前年度は600千円計上)。

2 特定資産有価証券評価損

上記寄附金の有価証券運用に伴う評価損として、「特定資産有価証券評価損」を4,012千円計上した(前年度は評価益を922千円計上)。

3 当期指定正味財産増減額

上記1および2より、「当期指定正味財産増減額」は2,512千円の赤字となった(前年度は1,522千円の黒字)。

III 正味財産期末残高

IおよびIIより、「正味財産期末残高」は前年度比257百万円減少し、5,602百万円となった。

[II] 貸借対照表について

1 流動資産

当期経常増減額の黒字等を「現金預金」に積上げたことなどから、「流動資産」は前年度比144百万円増加し、614百万円となった。

2 固定資産

(1) 基本財産

「基本財産有価証券償還損」(6,478千円)、「既発債支払経過利息」(341千円)、「基本財産有価証券売却損」(36千円)が発生した。これに対し、「基本財産有価証券償還益」(30千円)が発生したほか、「基本財産有価証券償還損」相当額(6,478千円)、「既発債支払経過利息」相当額(341千円)、「基本財産有価証券売却損」相当額(36千円)および「受取入金」9,480千円を基本財産に繰り入れた。

この間、「基本財産有価証券評価損」(ネット)が128百万円発生した。この結果、「基本財産」は前年度比119百万円減少し、2,653百万円となった。

(2) 特定資産

①引当資産

イ. 退職給付引当資産

退職者に対する退職金の支給に伴う取崩し(13百万円)の一方、年度末の要積立額(135百万円)まで「退職給付引当金」を積み立てた(31百万円)。これにより、「退職給付引当資産」は差し引き18百万円増加した。

ロ. 役員退職給付引当資産

役員に対する退職金の支給に伴う取崩し(19百万円)の一方、年度末の要積立額(78百万円)まで「役員退職給付引当金」を積み立てた(20百万円)。これにより、「役員退職給付引当資産」は差し引き1百万円増加した。

ハ. 賞与引当資産

役職員に対する賞与支給に伴う全額取崩し(52百万円)の一方、年度末の要積立額(58百万円)まで「賞与引当金」を積み立てた。これにより、「賞与引当資産」は差し引き7百万円増加した。

②積立資産

「教育調査研究積立資産」、「事務施設積立資産」、「大会事業積立資産」、「大学等証券アナリスト教育推進基金」、「アジア証券アナリスト教育支援基金」については、資金収支の状況を踏まえ各資産・基金への積み立てを行った。

イ. 教育調査研究積立資産

5百万円を新規に積み立てたが、「特定資産有価証券評価損」(ネット)が66百万円発生したことから、「教育調査研究積立資産」は前年度比61百万円減少し、415百万円となった。

ロ. 事務施設積立資産

40 百万円を新規に積み立てたが、基幹業務システムの機能追加（会員向けマイページでの領収書出力対応等）に伴う「ソフトウェア」の取得やパソコン、電話設備更新等「什器備品」の取得に充てるため 16 百万円取崩したほか、「特定資産有価証券評価損」（ネット）が 109 百万円発生した。この結果、「事務施設積立資産」は前年度比 85 百万円減少し、1,098 百万円となった

ハ. 大会事業積立資産

5 百万円を新規に積み立てたが、「特定資産有価証券評価損」（ネット）が 13 百万円発生したことから、「大会事業積立資産」は前年度比 8 百万円減少し、145 百万円となった。

ニ. 大学等証券アナリスト教育推進基金

750 千円の寄附に加え、5 百万円を新規に積み立てたが、「特定資産有価証券評価損」（ネット）が 11 百万円発生したことから、「大学等証券アナリスト教育推進基金」は前年度比 6 百万円減少し、105 百万円となった。

ホ. アジア証券アナリスト教育支援基金

「特定資産有価証券評価損」（ネット）が 5 百万円発生したが、750 千円の寄附に加え、5 百万円を新規に積み立てたことから、「アジア証券アナリスト教育支援基金」は前年度比 1 百万円増加し、107 百万円となった。

（3）その他固定資産

- ① 事務室電気設備等「建物附属設備」は、減価償却を 484 千円行ったことから、前年度比同額減少し、1 百万円となった。
- ② パソコン、電話設備等「什器備品」は、期中 9 百万円を新規に取得した一方、減価償却を 3 百万円行ったことから、前年度比 5 百万円増加し、10 百万円となった。
- ③ コンピュータシステム等「ソフトウェア」は、基幹業務システムの機能追加（会員向けマイページでの領収書出力対応等）のため期中 7 百万円を新規に取得した一方、減価償却を 87 百万円行ったことから、前年度比 80 百万円減少し、133 百万円となった。
- ④ 「投資有価証券」は、「投資有価証券評価損」（ネット）が 11 百万円発生したことなどから、前年度比 11 百万円減少し、353 百万円となった。
- ⑤ 「長期前払費用」は、基幹業務システム保守費用の次年度分を前払費用に振替えたことから、前年度比 6 百万円減少し、皆無となった。

以上により、「その他固定資産」は、全体では前年度比 92 百万円減少し、587 百万円となった。

3 正味財産

正味財産は、指定正味財産が 18 百万円、一般正味財産が 5,584 百万円となったことから、前年度比 257 百万円減少し、5,602 百万円となった。

(1) 指定正味財産

「指定正味財産」は、「大学等証券アナリスト教育推進基金」および「アジア証券アナリスト教育支援基金」に対し各々750千円の寄附が寄せられたが、「特定資産有価証券評価損」が4,012千円発生したことから、前年度比2,512千円減少し、17,683千円となった。

(2) 一般正味財産

「一般正味財産」は、「評価損益等調整前当期経常増減額」が80百万円の黒字となったが、有価証券評価損益等（ネット）が334百万円の赤字となったことから、前年度比254百万円減少し、5,584百万円となった。

[Ⅲ] 監査法人による監査について

当協会では年度中の収支が10億円を超える規模に拡大し、つれて会計事務も輻輳、複雑化してきている事情に鑑み、上記[Ⅰ]、[Ⅱ]について、1994年度から当協会監事による監査とは別に、監査法人による監査を受けており、今年度も適正意見が表明されている（53頁参照）。なお、2011年度からは定款の定めに従い、当協会は会計監査人設置法人となっている。

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減(△)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	549,906,444	403,518,967	146,387,477
未収金	50,117,511	52,634,953	△ 2,517,442
未収会費	11,589,000	10,601,000	988,000
前払金	993,932	1,337,040	△ 343,108
前払費用	5,929,000	5,821,200	107,800
貸倒引当金	△ 4,519,710	△ 4,346,000	△ 173,710
流動資産合計	614,016,177	469,567,160	144,449,017
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	207,215,193	161,145,951	46,069,242
定期預金	0	100,000,000	△ 100,000,000
金銭信託	500,000,000	200,000,000	300,000,000
債券	803,226,800	1,010,901,700	△ 207,674,900
株式	548,123,950	543,819,950	4,304,000
不動産投資信託	594,786,900	756,120,000	△ 161,333,100
基本財産合計	2,653,352,843	2,771,987,601	△ 118,634,758
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	135,264,000	117,760,000	17,504,000
役員退職給付引当資産	78,260,000	77,420,000	840,000
賞与引当資産	58,450,000	51,750,000	6,700,000
教育調査研究積立資産	415,139,792	475,913,072	△ 60,773,280
事務施設積立資産	1,097,701,786	1,183,078,542	△ 85,376,756
大会事業積立資産	144,537,094	152,782,094	△ 8,245,000
大学等証券アナリスト教育推進基金	104,508,920	110,234,320	△ 5,725,400
アジア証券アナリスト教育支援基金	107,294,654	106,173,854	1,120,800
特定資産合計	2,141,156,246	2,275,111,882	△ 133,955,636
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,199,245	1,683,401	△ 484,156
什器備品	10,266,966	4,823,150	5,443,816
ソフトウェア	132,782,353	212,475,493	△ 79,693,140
投資有価証券	353,071,500	364,225,300	△ 11,153,800
出資金	1,000,000	1,000,000	0
敷金・保証金	88,635,100	88,635,100	0
長期前払費用	0	5,821,200	△ 5,821,200
その他固定資産合計	586,955,164	678,663,644	△ 91,708,480
固定資産合計	5,381,464,253	5,725,763,127	△ 344,298,874
資産合計	5,995,480,430	6,195,330,287	△ 199,849,857
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	30,736,651	23,475,122	7,261,529
前受金	86,277,900	59,795,300	26,482,600
預り金	4,603,867	6,735,221	△ 2,131,354
賞与引当金	58,450,000	51,750,000	6,700,000
流動負債合計	180,068,418	141,755,643	38,312,775
2. 固定負債			
退職給付引当金	135,264,000	117,760,000	17,504,000
役員退職給付引当金	78,260,000	77,420,000	840,000
固定負債合計	213,524,000	195,180,000	18,344,000
負債合計	393,592,418	336,935,643	56,656,775
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	17,683,103	20,195,103	△ 2,512,000
指定正味財産合計	17,683,103	20,195,103	△ 2,512,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(17,683,103)	(20,195,103)	(△ 2,512,000)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	5,584,204,909	5,838,199,541	△ 253,994,632
(うち特定資産への充当額)	(2,653,352,843)	(2,771,987,601)	(△ 118,634,758)
(うち特定資産への充当額)	(1,851,499,143)	(2,007,986,779)	(△ 156,487,636)
正味財産合計	5,601,888,012	5,858,394,644	△ 256,506,632
負債および正味財産合計	5,995,480,430	6,195,330,287	△ 199,849,857

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減 〔 収益△は、収益減 費用△は、費用減 〕
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
< 経常収益 >			
(1) 受取入金	9,480,000	10,400,000	△ 920,000
法人会員入会金	0	50,000	△ 50,000
個人会員入会金	9,480,000	10,350,000	△ 870,000
(2) 受取会費	532,363,900	529,242,500	3,121,400
法人会員会費	22,800,000	23,600,000	△ 800,000
個人会員会費	494,462,900	490,282,500	4,180,400
賛助会員会費	15,101,000	15,360,000	△ 259,000
(3) 事業収益	981,158,049	885,701,958	95,456,091
証券アナリスト受講料	529,047,000	419,113,200	109,933,800
証券アナリスト受験料	115,823,100	116,916,100	△ 1,093,000
PB 受験料	22,523,100	24,721,500	△ 2,198,400
PB 継続学習料	8,712,000	6,264,000	2,448,000
国際試験登録・受験料	3,383,100	4,997,000	△ 1,613,900
会員補講習・登録・継続料	10,621,700	11,667,700	△ 1,046,000
基礎講座受講・受験料	13,075,280	14,105,900	△ 1,030,620
対面教育受講料	4,837,500	3,644,100	1,193,400
IRミーティング等企業負担料	232,412,696	241,142,751	△ 8,730,055
セミナー・講演会参加料	9,117,240	10,821,200	△ 1,703,960
広告収入・会報購読料	4,635,222	4,791,996	△ 156,774
推奨図書販売代	7,503,237	6,454,283	1,048,954
資料頒布代	4,130,473	4,743,421	△ 612,948
その他収益	15,336,401	16,318,807	△ 982,406
(4) 受取助成金	8,000,000	8,000,000	0
資本市場振興財団助成金	8,000,000	8,000,000	0
(5) 基本財産運用益	71,809,491	72,946,806	△ 1,137,315
基本財産受取利息	20,219,426	21,995,334	△ 1,775,908
基本財産受取配当金	51,560,065	50,951,472	608,593
基本財産有価証券償還益	30,000	0	30,000
(6) 特定資産運用益	57,425,105	54,209,610	3,215,495
特定資産受取利息	7,259	6,980	279
特定資産受取配当金	57,417,846	54,202,630	3,215,216
(7) 雑収益	14,854,330	14,020,437	833,893
受取利息	27,261	32,177	△ 4,916
受取配当金	14,827,069	13,988,260	838,809
経常収益計	1,675,090,875	1,574,521,311	100,569,564

科 目	当年度	前年度	増減
			〔収益△は、収益減〕 〔費用△は、費用減〕
< 経常費用 >	1,422,779,572	1,303,884,894	118,894,678
出題・採点料	29,613,780	32,198,790	△ 2,585,010
講演・原稿料	22,298,609	29,573,210	△ 7,274,601
研究費・謝礼	33,936,131	32,048,574	1,887,557
旅費交通費	24,157,962	22,993,234	1,164,728
通信運搬費	59,448,655	56,269,955	3,178,700
電算機事務費	108,115,502	90,920,001	17,195,501
印刷製本費	91,582,988	78,624,784	12,958,204
会議費	8,632,722	9,075,384	△ 442,662
図書費	1,471,113	1,055,221	415,892
推奨図書仕入費	9,391,621	7,495,020	1,896,601
消耗什器備品費	4,944,459	4,231,205	713,254
消耗品費	2,904,943	1,908,750	996,193
会場借室料	55,644,155	40,591,386	15,052,769
賃借料	102,210,345	99,637,264	2,573,081
清掃費	2,731,615	2,708,230	23,385
修繕費	1,162,756	2,088,729	△ 925,973
広告宣伝費	90,333,032	108,187,098	△ 17,854,066
諸会費	8,812,789	8,810,045	2,744
支払手数料	40,561,657	42,574,628	△ 2,012,971
役員報酬	44,571,500	45,020,000	△ 448,500
給料手当	330,961,648	272,402,841	58,558,807
臨時雇賃金	6,744,320	7,617,403	△ 873,083
賞与引当金繰入額	50,120,000	43,830,000	6,290,000
役員退職給付費用	19,964,000	20,118,000	△ 154,000
職員退職給付費用	24,672,800	24,552,000	120,800
福利厚生費	61,036,778	47,539,765	13,497,013
派遣・委託料	57,611,409	59,767,299	△ 2,155,890
租税公課	42,026,700	29,426,380	12,600,320
減価償却費	76,841,878	70,092,802	6,749,076
貸倒引当金繰入額	4,224,710	4,230,000	△ 5,290
為替差損	999,574	142,536	857,038
雑費	5,049,421	8,154,360	△ 3,104,939
管 理 費	165,497,256	156,881,808	8,615,448
研究費・謝礼	60,000	50,116	9,884
旅費交通費	2,175,462	1,874,164	301,298
通信運搬費	4,257,803	4,832,953	△ 575,150
電算機事務費	18,508,288	18,953,690	△ 445,402
印刷製本費	1,376,879	1,429,301	△ 52,422
会議費	281,559	373,270	△ 91,711
図書費	20,784	23,032	△ 2,248
消耗什器備品費	16,701	9,720	6,981
消耗品費	480,768	463,000	17,768
賃借料	5,440,050	5,342,435	97,615
清掃費	143,769	142,538	1,231
諸会費	72,000	72,000	0
支払手数料	10,847,721	8,452,927	2,394,794
役員報酬	6,039,800	8,140,000	△ 2,100,200
給料手当	58,753,144	49,743,755	9,009,389

科 目	当年度	前年度	増減 〔 収益△は、収益減 費用△は、費用減 〕
賞与引当金繰入額	8,330,000	7,920,000	410,000
役員退職給付費用	2,296,000	2,142,000	154,000
職員退職給付費用	6,168,200	6,138,000	30,200
福利厚生費	10,154,703	9,142,715	1,011,988
派遣・委託料	13,555,412	14,843,253	△ 1,287,841
租税公課	353,190	735,220	△ 382,030
減価償却費	13,784,319	13,599,201	185,118
雑費	2,380,704	2,458,518	△ 77,814
基本財産運用損	6,477,700	552,280	5,925,420
基本財産有価証券償還損	6,477,700	552,280	5,925,420
経常費用計	1,594,754,528	1,461,318,982	133,435,546
評価損益等調整前当期経常増減額	80,336,347	113,202,329	△ 32,865,982
有価証券評価損益	△ 339,535,197	143,089,266	△ 482,624,463
基本財産有価証券評価益	4,304,000	65,617,223	△ 61,313,223
特定資産有価証券評価益	33,529,485	105,579,625	△ 72,050,140
投資有価証券評価益	23,730,100	33,374,722	△ 9,644,622
基本財産有価証券評価損	132,448,758	21,711,400	110,737,358
特定資産有価証券評価損	233,866,946	26,975,904	206,891,042
投資有価証券評価損	34,783,078	12,795,000	21,988,078
有価証券売却損益	5,273,162	4,909,504	363,658
基本財産有価証券売却益	5,519,950	4,375,146	1,144,804
特定資産有価証券売却益	1,524	680,396	△ 678,872
基本財産有価証券売却損	35,772	4,056	31,716
特定資産有価証券売却損	190,038	119,302	70,736
投資有価証券売却損	22,502	22,680	△ 178
評価損益等計	△ 334,262,035	147,998,770	△ 482,260,805
当期経常増減額	△ 253,925,688	261,201,099	△ 515,126,787
2 経常外増減の部			
< 経常外収益 >			
経常外収益計	0	0	0
< 経常外費用 >			
固定資産除却損	68,944	2	68,942
什器備品除却損	68,943	2	68,941
建物附属設備除却損	1	0	1
経常外費用計	68,944	2	68,942
当期経常外増減額	△ 68,944	△ 2	△ 68,942
当期一般正味財産増減額	△ 253,994,632	261,201,097	△ 515,195,729
一般正味財産期首残高	5,838,199,541	5,576,998,444	261,201,097
一般正味財産期末残高	5,584,204,909	5,838,199,541	△ 253,994,632
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	1,500,000	600,000	900,000
大学等証券アナリスト教育推進基金	750,000	350,000	400,000
アジア証券アナリスト教育支援基金	750,000	250,000	500,000
特定資産有価証券評価益	0	922,000	△ 922,000
特定資産有価証券評価損	4,012,000	0	4,012,000
当期指定正味財産増減額	△ 2,512,000	1,522,000	△ 4,034,000
指定正味財産期首残高	20,195,103	18,673,103	1,522,000
指定正味財産期末残高	17,683,103	20,195,103	△ 2,512,000
Ⅲ 正味財産期末残高	5,601,888,012	5,858,394,644	△ 256,506,632

正味財産増減計算書内訳表

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
< 経常収益 >			
(1) 受取入金	9,480,000	0	9,480,000
法人会員入会金	0	0	0
個人会員入会金	9,480,000	0	9,480,000
(2) 受取会費	273,732,450	258,631,450	532,363,900
法人会員会費	11,400,000	11,400,000	22,800,000
個人会員会費	247,231,450	247,231,450	494,462,900
賛助会員会費	15,101,000	0	15,101,000
(3) 事業収益	981,158,049	0	981,158,049
証券アナリスト受講料	529,047,000	0	529,047,000
証券アナリスト受験料	115,823,100	0	115,823,100
PB 受験料	22,523,100	0	22,523,100
PB 継続学習料	8,712,000	0	8,712,000
国際試験登録・受験料	3,383,100	0	3,383,100
会員補講習・登録・継続料	10,621,700	0	10,621,700
基礎講座受講・受験料	13,075,280	0	13,075,280
対面教育受講料	4,837,500	0	4,837,500
IRミーティング等企業負担料	232,412,696	0	232,412,696
セミナー・講演会参加料	9,117,240	0	9,117,240
広告収入・会報購読料	4,635,222	0	4,635,222
推奨図書販売代	7,503,237	0	7,503,237
資料頒布代	4,130,473	0	4,130,473
その他収益	15,336,401	0	15,336,401
(4) 受取助成金	8,000,000	0	8,000,000
資本市場振興財団助成金	8,000,000	0	8,000,000
(5) 基本財産運用益	71,809,491	0	71,809,491
基本財産受取利息	20,219,426	0	20,219,426
基本財産受取配当金	51,560,065	0	51,560,065
基本財産有価証券償還益	30,000	0	30,000
(6) 特定資産運用益	50,337,064	7,088,041	57,425,105
特定資産受取利息	6,363	896	7,259
特定資産受取配当金	50,330,701	7,087,145	57,417,846
(7) 雑収益	14,854,330	0	14,854,330
受取利息	27,261	0	27,261
受取配当金	14,827,069	0	14,827,069
経常収益計	1,409,371,384	265,719,491	1,675,090,875

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
< 經 常 費 用 >			
出 題 ・ 採 点 料	29,613,780	0	29,613,780
講 演 ・ 原 稿 料	22,298,609	0	22,298,609
研 究 費 ・ 謝 礼	33,936,131	60,000	33,996,131
旅 費 交 通 費	24,157,962	2,175,462	26,333,424
通 信 運 搬 費	59,448,655	4,257,803	63,706,458
電 算 機 事 務 費	108,115,502	18,508,288	126,623,790
印 刷 製 本 費	91,582,988	1,376,879	92,959,867
会 議 費	8,632,722	281,559	8,914,281
図 書 費	1,471,113	20,784	1,491,897
推 奨 図 書 仕 入 費	9,391,621	0	9,391,621
消 耗 什 器 備 品 費	4,944,459	16,701	4,961,160
消 耗 品 費	2,904,943	480,768	3,385,711
会 場 借 室 料	55,644,155	0	55,644,155
賃 借 料	102,210,345	5,440,050	107,650,395
清 掃 費	2,731,615	143,769	2,875,384
修 繕 費	1,162,756	0	1,162,756
広 告 宣 伝 費	90,333,032	0	90,333,032
諸 会 費	8,812,789	72,000	8,884,789
支 払 手 数 料	40,561,657	10,847,721	51,409,378
役 員 報 酬	44,571,500	6,039,800	50,611,300
給 料 手 当	330,961,648	58,753,144	389,714,792
臨 時 雇 賃 金	6,744,320	0	6,744,320
賞 与 引 当 金 繰 入 額	50,120,000	8,330,000	58,450,000
役 員 退 職 給 付 費 用	19,964,000	2,296,000	22,260,000
職 員 退 職 給 付 費 用	24,672,800	6,168,200	30,841,000
福 利 厚 生 費	61,036,778	10,154,703	71,191,481
派 遣 ・ 委 託 料	57,611,409	13,555,412	71,166,821
租 税 公 課	42,026,700	353,190	42,379,890
減 価 償 却 費	76,841,878	13,784,319	90,626,197
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,224,710	0	4,224,710
為 替 差 損	999,574	0	999,574
雑 費	5,049,421	2,380,704	7,430,125
基本財産有価証券償還損	6,477,700	0	6,477,700
經 常 費 用 計	1,429,257,272	165,497,256	1,594,754,528
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 19,885,888	100,222,235	80,336,347

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
有 価 証 券 評 価 損 益	△ 317,679,996	△ 21,855,201	△ 339,535,197
基本財産有価証券評価益	4,304,000	0	4,304,000
特定資産有価証券評価益	27,596,668	5,932,817	33,529,485
投資有価証券評価益	23,730,100	0	23,730,100
基本財産有価証券評価損	132,448,758	0	132,448,758
特定資産有価証券評価損	206,078,928	27,788,018	233,866,946
投資有価証券評価損	34,783,078	0	34,783,078
有 価 証 券 売 却 損 益	5,273,162	0	5,273,162
基本財産有価証券売却益	5,519,950	0	5,519,950
特定資産有価証券売却益	1,524	0	1,524
基本財産有価証券売却損	35,772	0	35,772
特定資産有価証券売却損	190,038	0	190,038
投資有価証券売却損	22,502	0	22,502
評 価 損 益 等 計	△ 312,406,834	△ 21,855,201	△ 334,262,035
当 期 経 常 増 減 額	△ 332,292,722	78,367,034	△ 253,925,688
2 経 常 外 増 減 の 部			
< 経 常 外 収 益 >			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
< 経 常 外 費 用 >			
固定資産除却損	68,944	0	68,944
什器備品除却損	68,943	0	68,943
建物附属設備除却損	1	0	1
経 常 外 費 用 計	68,944	0	68,944
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 68,944	0	△ 68,944
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 332,361,666	78,367,034	△ 253,994,632
一般正味財産期首残高			5,838,199,541
一般正味財産期末残高			5,584,204,909
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
受 取 寄 附 金	1,500,000	0	1,500,000
大学等証券アナリスト教育推進基金	750,000	0	750,000
アジア証券アナリスト教育支援基金	750,000	0	750,000
特定資産有価証券評価益	0	0	0
特定資産有価証券評価損	4,012,000	0	4,012,000
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 2,512,000	0	△ 2,512,000
指定正味財産期首残高			20,195,103
指定正味財産期末残高			17,683,103
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高			5,601,888,012

(注) 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

- ・時価のあるもの・・・移動平均法による時価法によっている。
- ・時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物附属設備および什器備品・・・定率法。ただし2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法。
- ・ソフトウェア・・・・・・・・・・定額法。

(3) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒の実績率により回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金

役職員に対する賞与の支給見込額のうち当期に帰属する額を賞与引当金として計上している。

・退職給付引当金

職員について退職給付の自己都合期末要支給額に相当する金額を計上している。

・役員退職給付引当金

役員について内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産および特定資産の増減額ならびにその残高

基本財産および特定資産の増減額ならびにその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	161,145,951	46,069,242	0	207,215,193
定期預金	100,000,000	0	100,000,000	0
金銭信託	200,000,000	300,000,000	0	500,000,000
債券	1,010,901,700	506,286,000	713,960,900	803,226,800
株式	543,819,950	4,304,000	0	548,123,950
不動産投資信託	756,120,000	0	161,333,100	594,786,900
基本財産計	2,771,987,601	856,659,242	975,294,000	2,653,352,843
特定資産				
退職給付引当資産	117,760,000	30,841,000	13,337,000	135,264,000
役員退職給付引当資産	77,420,000	19,880,000	19,040,000	78,260,000
賞与引当資産	51,750,000	58,450,000	51,750,000	58,450,000
教育調査研究積立資産	475,913,072	8,215,920	68,989,200	415,139,792
事務施設積立資産	1,183,078,542	80,302,820	165,679,576	1,097,701,786
大会事業積立資産	152,782,094	5,097,000	13,342,000	144,537,094
大学等証券アナリスト教育推進基金	110,234,320	5,750,000	11,475,400	104,508,920
アジア証券アナリスト教育支援基金	106,173,854	6,495,400	5,374,600	107,294,654
特定資産計	2,275,111,882	215,032,140	348,987,776	2,141,156,246
合計	5,047,099,483	1,071,691,382	1,324,281,776	4,794,509,089

(注)1. 当期増加額と当期減少額は、基本財産の普通預金はネットベースで、それ以外はグロスベースで記載している。

2. 当期増加額 (1,071,691,382 円) には基本財産有価証券評価益 (4,304,000 円) および特定資産有価証券評価益 (33,529,485 円) が含まれている。

また、当期減少額 (1,324,281,776 円) には基本財産有価証券評価損 (132,448,758 円) および特定資産有価証券評価損 (一般 233,866,946 円、指定 4,012,000 円) が含まれている。

3 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	207,215,193	—	(207,215,193)	—
金銭信託	500,000,000	—	(500,000,000)	—
債券	803,226,800	—	(803,226,800)	—
株式	548,123,950	—	(548,123,950)	—
不動産投資信託	594,786,900	—	(594,786,900)	—
基本財産計	2,653,352,843	—	(2,653,352,843)	—
特定資産				
退職給付引当資産	135,264,000	—	—	(135,264,000)
役員退職給付引当資産	78,260,000	—	—	(78,260,000)
賞与引当資産	58,450,000	—	—	(58,450,000)
教育調査研究積立資産	415,139,792	—	(415,139,792)	—
事務施設積立資産	1,097,701,786	—	(1,097,701,786)	—
大会事業積立資産	144,537,094	—	(144,537,094)	—
大学等証券アナリスト教育推進基金	104,508,920	(11,583,206)	(92,925,714)	—
アジア証券アナリスト教育支援基金	107,294,654	(6,099,897)	(101,194,757)	—
特定資産計	2,141,156,246	(17,683,103)	(1,851,499,143)	(271,974,000)
合計	4,794,509,089	(17,683,103)	(4,504,851,986)	(271,974,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	28,485,022	27,285,777	1,199,245
什器備品	33,751,227	23,484,261	10,266,966
ソフトウェア	448,271,700	315,489,347	132,782,353
合計	510,507,949	366,259,385	144,248,564

5 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
資本市場振興 財団助成金	資本市場 振興財団	0	8,000,000	8,000,000	0	

6 その他

金融商品の状況に関する事項

(ア) 金融商品に対する取組方針

金融商品の運用に当たっては、公益法人としての性格等を踏まえ、資産の安全性や流動性の確保に十分留意するとともに、安定した利息・配当収入などインカムゲインを中心とした資金運用を行うこととし、利鞘狙いの短期売買などは行わない方針である

(イ) 金融商品の内容及びそのリスク

運用している金融商品は、債券、株式、不動産投資信託、金銭信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク等にさらされている。

(ウ) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、信用リスク、市場価格変動リスクなどの管理方法を定めた当協会の資金運用規程に基づき行っている。

② 資金運用諮問会議の設置

外部の有識者で構成する資金運用諮問会議（毎年度1回以上開催）を設置し、同会議の答申等に基づき資金運用方針を定めている。

③ 理事会への定期報告

金融商品の運用状況は、少なくとも年2回以上、理事会に報告している。

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,346,000	4,224,710	4,051,000	0	4,519,710
賞与引当金	51,750,000	58,450,000	51,750,000	0	58,450,000
退職給付引当金	117,760,000	30,841,000	13,337,000	0	135,264,000
役員退職給付引当金	77,420,000	19,880,000	19,040,000	0	78,260,000

財 産 目 録
2020年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	1,337,960
	普通預金	三菱UFJ銀行日本橋中央支店ほか	運転資金として	548,568,484
	未収金	受験料等	公益目的事業の未収金	50,117,511
	未収会費	入会金・会費	公益目的事業の未収会費	11,589,000
	前払金	会場予約金等	公益目的事業の前払金	993,932
	前払費用	基幹システム保守料	公益目的事業の前払費用	5,929,000
	貸倒引当金	未収会費	未収会費の貸倒引当金	△ 4,519,710
流動資産合計				614,016,177
(固定資産)				
基本財産	普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用している	207,215,193
	金銭信託	三井住友信託銀行ほか		500,000,000
	債券	ANA社債ほか		803,226,800
	株式	三井物産ほか		548,123,950
特定資産	不動産投資信託	ジャパンリアルエステイトほか		594,786,900
	退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行兜町証券営業部	職員および役員の退職給付引当金の支払財源として積み立てている	135,264,000
	役員退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行兜町証券営業部		78,260,000
	賞与引当資産	普通預金 みずほ銀行兜町証券営業部	職員および役員の賞与引当金の支払財源として積み立てている	58,450,000
	教育調査研究積立資産	普通預金 三菱UFJ銀行日本橋中央支店	公益目的保有財産であり、運用益を教育調査研究活動事業に使用している	213,986,492
		株式 伊藤忠商事		29,152,500
		不動産投資信託 ジャパンエクスレイトほか		172,000,800
	事務施設積立資産	普通預金 三菱UFJ銀行日本橋中央支店	公益目的保有財産であり、運用益をコンピュータや事務施設関係費用に使用している(公益目的事業会計80%、法人会計20%)	295,090,786
		株式 NTTドコモほか		335,090,700
		不動産投資信託 森トラスト総合リートほか		467,520,300
	大会事業積立資産	普通預金 三井住友銀行東京中央支店	公益目的保有財産であり、運用益を大会事業に使用している	40,806,694
		株式 エーザイほか		26,986,000
		不動産投資信託 フロンティア不動産ほか		76,744,400
	大学等証券アナリスト教育推進基金	普通預金 三菱UFJ銀行日本橋中央支店ほか	公益目的保有財産であり、運用益を大学等証券アナリスト教育推進事業に使用している	26,090,620
		株式 トヨタほか		22,208,300
		不動産投資信託 アドバンス・レジデンスほか		56,210,000
	アジア証券アナリスト教育支援基金	普通預金 みずほ銀行兜町支店ほか	公益目的保有財産であり、運用益をアジア証券アナリスト教育支援事業に使用している	22,090,154
		株式 東京海上ほか		29,935,000
		不動産投資信託 ユナイテッド・アーバンほか		55,269,500
その他固定資産	建物附属設備	内装造作等	公益目的事業(95%)、管理業務(5%)に使用している	1,199,245
	什器備品	パソコン等	公益目的事業(80%)、管理業務(20%)に使用している	10,266,966
	ソフトウェア	基幹システム等	公益目的事業(80%)、管理業務(20%)に使用している	132,782,353
	投資有価証券	株式、不動産投資信託	運用目的で保有する株式ほか	353,071,500
	出資金	東京証券信用組合	信用組合の出資金	1,000,000
	敷金・保証金	東京証券取引所ほか	公益目的事業(95%)、管理業務(5%)に使用している	88,635,100
固定資産合計				5,381,464,253
資産合計				5,995,480,430
(流動負債)				
	未払金	未払電算機事務費等	公益目的事業等に関する未払金	30,736,651
	前受金	2020年度受験料等	公益目的事業に関する前受金	86,277,900
	預り金	源泉徴収所得税等	公益目的事業等に関する預り金	4,603,867
	賞与引当金	役職員に対するもの	役職員に対する賞与の支払いに備えたもの	58,450,000
流動負債合計				180,068,418
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員および役員に対する退職金の支払いに備えたもの	135,264,000
	役員退職給付引当金	役員に対するもの		78,260,000
固定負債合計				213,524,000
負債合計				393,592,418
正味財産				5,601,888,012

独立監査人の監査報告書

2020年5月7日

公益社団法人 日本証券アナリスト協会
会 長 新芝 宏之 殿

清 泉 監 査 法 人
東 京 都 中 央 区
指 定 社 員 公 認 会 計 士 岸 弘 ㊞
業 務 執 行 社 員

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人日本証券アナリスト協会の2019年4月1日から2020年3月31日までの2019年度の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、正味財産増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

(注) 監査法人の都合により印影を省略しています。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益社団法人日本証券アナリスト協会の 2020 年 3 月 31 日現在の 2019 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

公益社団法人 日本証券アナリスト協会
会長（代表理事） 新 芝 宏 之 殿

2020年5月22日

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

監 事 増 川 道 夫

2019年4月1日から2020年3月31日までの2019事業年度における業務及び会計の監査を実施したので、次のとおり報告する。

1. 監査方法の概要

理事および使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査環境の整備・充実に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどにより、業務及び財産の状況を調査した。

さらに、会計監査人である清泉監査法人から監査の実施状況及びその結果について報告を受けるとともに、当該事業年度に係る貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表について検討した。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書の内容は適正かつ正確であると認める。
- (2) 理事の業務執行に関し、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表は、当協会の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認める。

以上

(注) 都合により印影を省略しています。

監査報告書

公益社団法人 日本証券アナリスト協会
会長（代表理事） 新 芝 宏 之 殿

2020年5月22日

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

監 事 美 濃 口 真 琴

2019年4月1日から2020年3月31日までの2019事業年度における業務及び会計の監査を実施したので、次のとおり報告する。

1. 監査方法の概要

理事および使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査環境の整備・充実に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどにより、業務及び財産の状況を調査した。

さらに、会計監査人である清泉監査法人から監査の実施状況及びその結果について報告を受けるとともに、当該事業年度に係る貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表について検討した。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書の内容は適正かつ正確であると認める。
- (2) 理事の業務執行に関し、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表は、当協会の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認める。

以上

(注) 都合により印影を省略しています。

監査報告書

公益社団法人 日本証券アナリスト協会
会長（代表理事） 新 芝 宏 之 殿

2020年5月22日

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

監 事 坂 井 竜 裕

2019年4月1日から2020年3月31日までの2019事業年度における業務及び会計の監査を実施したので、次のとおり報告する。

1. 監査方法の概要

理事および使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査環境の整備・充実に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどにより、業務及び財産の状況を調査した。

さらに、会計監査人である清泉監査法人から監査の実施状況及びその結果について報告を受けるとともに、当該事業年度に係る貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表について検討した。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書の内容は適正かつ正確であると認める。
- (2) 理事の業務執行に関し、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表は、当協会の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認める。

以上

(注) 都合により印影を省略しています。

以上のとおり報告いたします。

2020年6月9日

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

会 長 (代表理事)	新芝 宏之	理 事	小沼 泰之
副 会 長	新井 富雄	同	佐藤 元彦
同	許斐 潤	同	佐藤 淑子
同	菱田 賀夫	同 (業務執行理事)	新免 慶憲 (常勤)
専務理事 (代表理事)	前原 康宏 (常勤)	同	杉江 潤
常務理事 (代表理事)	渥美 恭弘 (常勤)	同	津金 眞理子
理 事	相澤 淳一	同	中川 順子
同	阿久沢 哲夫	同	成川 順一
同	浅井 公広	同	西岡 明彦
同 (業務執行理事)	磯野 義治 (常勤)	同	濱口 大輔
同	大類 雄司	同	藤森 克己
同	櫛田 誠希	同	松本 昌男
同	神津 多可思	同 (業務執行理事)	山口 光夫 (常勤)

以 上

(付) 2019 年度予算との比較

1 経常収益

「経常収益」は、1,675 百万円と予算を 93 百万円上回った。これは、主として以下の要因による。

- ① 「事業収益」が、次の科目を中心に予算を 88 百万円上回ったこと。
 - ア. 「証券アナリスト受講料」が、第 1 次レベル講座の受講者数等の増加から、予算を 103 百万円上回った。
 - イ. ポートフォリオ理論初級講座等「対面受講料」が、予算を 3 百万円上回った。
 - ウ. 「その他収益」が、受講・受験料等のコンビニ収納の増加に伴う収納代行業者に支払う手数料の受入増加等から、予算を 7 百万円上回った。
- ② 「基本財産運用益」が受取利息、受取配当金等の増加から、「特定資産運用益」が受取配当等の増加から、それぞれ予算を 6 百万円、4 百万円上回ったこと。

もっとも、個人会員の伸びが低いものにとどまったことを主因に「受取会費」が予算を 7 百万円下回ったほか、「PB 受験料」(予算比 3 百万円減)、「IR ミーティング等企業負担料」(同 14 百万円減)、「セミナー・講演会参加料」(同 3 百万円減)等も予算を下回った。

2 経常費用

「経常費用」は、1,595 百万円と予算を 53 百万円下回った。これは、「事業費」は、支払手数料や広告宣伝費等の上振れから予算を 11 百万円上回ったが、「管理費」が租税公課、減価償却費等の下振れから予算を 2 百万円下回ったほか、「予備費」(69 百万円)を使用しなかったことによるもの。

(1) 事業費

- ① 人件費関連では、「給料手当」が要員確保の計画比後ずれなどからが予算を 20 百万円下回ったほか、「派遣・委託料」も派遣社員の職員への切替え等から予算を 6 百万円下回った。
- ② 「広告宣伝費」は、ディスクロージャー優良企業選定関連の広告宣伝強化等

から、予算を 20 百万円上回った。また、「電算機事務」や「減価償却費」も、基幹業務システムの機能強化等により、各々予算を 16 百万円、2 百万円上回った。

- ③ 事務合理化・経費節減等から、「講演・原稿料」（予算比 35 百万円減）、「研究費・謝礼」（同 12 百万円減）、「出題・採点料」、「旅費交通費」「通信運搬費」（各同 5 百万円減）、「雑費」（同 3 百万円減）、「会場借室料」（同 2 百万円減）、「会議費」、「図書費」、「清掃費」、「貸倒引当金繰入額」（各同 1 百万円未満の減少）が予算を下回った。
- ④ 証券アナリストジャーナルの電子化に係るコンサルティング料や収納代行業者への支払増加などから「支払手数料」が予算を 21 百万円上回ったほか、「印刷製本費」、「租税公課」（各予算比 9 百万円増）、「消耗什器備品費」、「推奨図書仕入費」、「諸会費」（各同 3 百万円増）、「賃借料」（同 2 百万円増）、「消耗品費」、「修繕費」、「為替差損」（各同 1 百万円増）も予算を上回った。

（2）管理費

- ① 人件費関連では、「派遣・委託料」が派遣社員の活用等により予算を 7 百万円上回ったほか、「職員退職給付費用」も退職職員の上振れ等から予算を 2 百万円上回った。
- ② 「電算機事務費」は会員用マイページの改善に係る要件定義費用の発生等により予算を 2 百万円上回った一方、「減価償却費」は一部システムの稼働開始の後ずれ等から予算を 3 百万円下回った。
- ③ 「租税公課」（予算比 4 百万円減）、「諸会費」（同 3 百万円減）、「通信運搬費」、「印刷製本費」（各同 2 百万円減）、「賃借料」、「雑費」（各同 1 百万円減）、「会議費」、「図書費」、「消耗品費」、「清掃費」、「修繕費」（各同 1 百万円未満の減少）は予算を下回った。
- ④ 一方、「支払手数料」（予算比 3 百万円増）、「研究費・謝礼」、「旅費交通費」、「消耗什器備品費」（各同 1 百万円未満の増加）は予算を上回った。

（3）基本財産運用損

保有債券の償還損の発生から、「基本財産有価証券償還損」を 6 百万円計上した（予算計上なし）。

3 評価損益等調整前当期経常増減額

以上の結果、「評価損益等調整前当期経常増減額」は、予算（68百万円の赤字）を147百万円上回り、80百万円の黒字決算となった。

以上

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増減 〔 △は、収入は予算 未達、支出は同超過 〕	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
< 経常収益 >				
(1) 受取入金	9,660,000	9,480,000	△ 180,000	
法人会員入会金	100,000	0	△ 100,000	
個人会員入会金	9,560,000	9,480,000	△ 80,000	
(2) 受取会費	539,200,000	532,363,900	△ 6,836,100	
法人会員会費	23,200,000	22,800,000	△ 400,000	
個人会員会費	500,500,000	494,462,900	△ 6,037,100	
賛助会員会費	15,500,000	15,101,000	△ 399,000	
(3) 事業収益	893,000,000	981,158,049	88,158,049	
証券アナリスト受講料	425,800,000	529,047,000	103,247,000	
証券アナリスト受験料	118,300,000	115,823,100	△ 2,476,900	
PB 受験料	25,700,000	22,523,100	△ 3,176,900	
PB 継続学習料	7,700,000	8,712,000	1,012,000	
国際試験登録・受験料	5,700,000	3,383,100	△ 2,316,900	
会員補講習・登録・継続料	12,000,000	10,621,700	△ 1,378,300	
基礎講座受講・受験料	12,300,000	13,075,280	775,280	
対面教育受講料	2,300,000	4,837,500	2,537,500	
IRミーティング等企業負担料	246,700,000	232,412,696	△ 14,287,304	
セミナー・講演会参加料	12,600,000	9,117,240	△ 3,482,760	
広告収入・会報購読料	4,000,000	4,635,222	635,222	
推奨図書販売代	9,100,000	7,503,237	△ 1,596,763	
資料頒布代	2,900,000	4,130,473	1,230,473	
その他収益	7,900,000	15,336,401	7,436,401	
(4) 受取助成金	8,000,000	8,000,000	0	
資本市場振興財団助成金	8,000,000	8,000,000	0	
(5) 基本財産運用益	65,500,000	71,809,491	6,309,491	
基本財産受取利息	17,000,000	20,219,426	3,219,426	
基本財産受取配当金	48,500,000	51,560,065	3,060,065	
基本財産有価証券償還益	0	30,000	30,000	
(6) 特定資産運用益	53,003,000	57,425,105	4,422,105	
特定資産受取利息	3,000	7,259	4,259	
特定資産受取配当金	53,000,000	57,417,846	4,417,846	
(7) 雑収益	13,500,000	14,854,330	1,354,330	
経常収益計	1,581,863,000	1,675,090,875	93,227,875	

科 目	予算額	決算額	増減 〔△は、収入は予算 未達、支出は同超過〕	備 考
< 経常費用 >				
事業費	1,411,349,000	1,422,779,572	△ 11,430,572	
出題・採点料	34,900,000	29,613,780	5,286,220	
講演・原稿料	56,960,000	22,298,609	34,661,391	
研究費・謝礼	46,400,000	33,936,131	12,463,869	
旅費交通費	29,300,000	24,157,962	5,142,038	
通信運搬費	64,200,000	59,448,655	4,751,345	
電算機事務費	91,952,000	108,115,502	△ 16,163,502	
印刷製本費	82,100,000	91,582,988	△ 9,482,988	
会議費	8,700,000	8,632,722	67,278	
図書費	1,920,000	1,471,113	448,887	
推奨図書仕入費	6,700,000	9,391,621	△ 2,691,621	
消耗什器備品費	2,000,000	4,944,459	△ 2,944,459	
消耗品費	2,100,000	2,904,943	△ 804,943	
会場借室料	57,300,000	55,644,155	1,655,845	
賃借料	100,630,000	102,210,345	△ 1,580,345	
清掃費	2,900,000	2,731,615	168,385	
修繕費	100,000	1,162,756	△ 1,062,756	
広告宣伝費	70,000,000	90,333,032	△ 20,333,032	
諸会費	5,800,000	8,812,789	△ 3,012,789	
支払手数料	19,540,000	40,561,657	△ 21,021,657	
役員報酬	46,615,000	44,571,500	2,043,500	
給料手当	351,387,000	330,961,648	20,425,352	
臨時雇賃金	6,300,000	6,744,320	△ 444,320	
賞与引当金繰入額	49,000,000	50,120,000	△ 1,120,000	
役員退職給付費用	20,118,000	19,964,000	154,000	
職員退職給付費用	16,077,000	24,672,800	△ 8,595,800	
福利厚生費	54,000,000	61,036,778	△ 7,036,778	
派遣・委託料	64,020,000	57,611,409	6,408,591	
租税公課	33,000,000	42,026,700	△ 9,026,700	
減価償却費	74,500,000	76,841,878	△ 2,341,878	
貸倒引当金繰入額	4,600,000	4,224,710	375,290	
為替差損	0	999,574	△ 999,574	
雑費	8,230,000	5,049,421	3,180,579	
管理費	167,239,000	165,497,256	1,741,744	
研究費・謝礼	50,000	60,000	△ 10,000	
旅費交通費	1,800,000	2,175,462	△ 375,462	
通信運搬費	6,700,000	4,257,803	2,442,197	
電算機事務費	16,800,000	18,508,288	△ 1,708,288	
印刷製本費	3,300,000	1,376,879	1,923,121	
会議費	600,000	281,559	318,441	
図書費	100,000	20,784	79,216	
消耗什器備品費	0	16,701	△ 16,701	
消耗品費	600,000	480,768	119,232	
賃借料	6,800,000	5,440,050	1,359,950	
清掃費	200,000	143,769	56,231	
修繕費	100,000	0	100,000	
諸会費	3,300,000	72,000	3,228,000	
支払手数料	7,900,000	10,847,721	△ 2,947,721	
役員報酬	7,025,000	6,039,800	985,200	

科 目	予算額	決算額	増減 〔 △は、収入は予算 未達、支出は同超過 〕	備 考
給 料 手 当	58,503,000	58,753,144	△ 250,144	
臨 時 雇 賃 金	500,000	0	500,000	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,100,000	8,330,000	△ 1,230,000	
役 員 退 職 給 付 費 用	2,142,000	2,296,000	△ 154,000	
職 員 退 職 給 付 費 用	4,019,000	6,168,200	△ 2,149,200	
福 利 厚 生 費	9,500,000	10,154,703	△ 654,703	
派 遣 ・ 委 託 料	6,700,000	13,555,412	△ 6,855,412	
租 税 公 課	4,000,000	353,190	3,646,810	
減 価 償 却 費	16,500,000	13,784,319	2,715,681	
雑 費	3,000,000	2,380,704	619,296	
基 本 財 産 運 用 損	0	6,477,700	△ 6,477,700	
基本財産有価証券償還損	0	6,477,700	△ 6,477,700	
予 備 費	69,457,000	0	69,457,000	
経 常 費 用 計	1,648,045,000	1,594,754,528	53,290,472	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 66,182,000	80,336,347	146,518,347	
有 価 証 券 評 価 損 益	0	△ 339,535,197	△ 339,535,197	
基本財産有価証券評価益	0	4,304,000	4,304,000	
特定資産有価証券評価益	0	33,529,485	33,529,485	
投資有価証券評価益	0	23,730,100	23,730,100	
基本財産有価証券評価損	0	132,448,758	△ 132,448,758	
特定資産有価証券評価損	0	233,866,946	△ 233,866,946	
投資有価証券評価損	0	34,783,078	△ 34,783,078	
有 価 証 券 売 却 損 益	0	5,273,162	5,273,162	
基本財産有価証券売却益	0	5,519,950	5,519,950	
特定資産有価証券売却益	0	1,524	1,524	
基本財産有価証券売却損	0	35,772	△ 35,772	
特定資産有価証券売却損	0	190,038	△ 190,038	
投資有価証券売却損	0	22,502	△ 22,502	
評 価 損 益 等 計	0	△ 334,262,035	△ 334,262,035	
当 期 経 常 増 減 額	△ 66,182,000	△ 253,925,688	△ 187,743,688	
2 経 常 外 増 減 の 部				
< 経 常 外 収 益 >				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
< 経 常 外 費 用 >				
固 定 資 産 除 却 損	0	68,944	△ 68,944	
什 器 備 品 除 却 損	0	68,943	△ 68,943	
建 物 附 属 設 備 除 却 損	0	1	△ 1	
経 常 外 費 用 計	0	68,944	△ 68,944	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 68,944	68,944	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 66,182,000	△ 253,994,632	△ 187,812,632	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高		5,838,199,541		
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高		5,584,204,909		
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
受 取 寄 附 金		1,500,000		
大学等証券アナリスト教育推進基金		750,000		
アジア証券アナリスト教育支援基金		750,000		
特 定 資 産 有 価 証 券 評 価 損		4,012,000		
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額		△ 2,512,000		
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高		20,195,103		
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高		17,683,103		
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高		5,601,888,012		

2019年度設備投資計画と実績

単位：千円

	2018年度	2019年度					
	期末簿価 (A)	設備投資 計画	設備投資実績 (B)		減価償却 (C)	除却 (D)	期末簿価 (A + B - C - D)
				内 容			
建物附属設備	1,683	0	0	/	484	0	1,199
什器備品	4,823	3,000	8,726	パソコン、電話 設備ほか	3,213	69	10,267
ソフトウェア	212,475	27,000	7,236	基幹システムソ フトウェア	86,929	0	132,782
合 計	218,981	30,000	15,962	/	90,626	69	144,248